写

山元監発第　４０号
令和８年８月１９日

山元町長　橋　元　伸　一　殿

山元町監査委員　齋　藤　忠　裕
山元町監査委員　竹　内　和　彦

宮城県亘理郡山元町監査委員之印

令和７年度山元町各種会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第２３３条第２項及び第２４１条第５項並びに地方公営企業法第３０条第２項の規定により審査に付された令和７年度一般会計、各種特別会計及び公営企業会計の決算書、証拠書類、その他政令で定められた書類並びに基金等の運用状況を審査したので、別紙のとおりその意見書を提出する。

なお、本審査は山元町監査基準に準拠して実施した。

亘理郡
山元町役場
-8.8.19
第2887号
収受

令和７年度

山元町各種会計歳入歳出
決　算　審　査　意　見　書

山元町監査委員

目　　次

第1 審　査　の　対　象 …… 5
第2 審　査　の　期　間 …… 5
第3 審　査　の　方　法 …… 5
第4 審　査　の　結　果 …… 6
第5 決算の概要と意見 …… 7
1 総　　括 …… 7
2 一　般　会　計 …… 9
(1) 財政の概要 …… 9
①決算規模の推移・②収支の状況 …… 9
③財政分析（主要指数の推移） …… 10
④財源構成等と前年度比較 …… 11
⑤性質別経費の状況・⑥令和7年度落札件数・⑦工事の発注状況 …… 12
(2) 歳　　入 …… 13
(3) 歳　　出 …… 18
(4) 第６次総合計画基本方針関連事業実施状況 …… 20
3 地方債及び基金積立並びに有価証券等の状況 …… 22
(1) 地方債現在高の状況 …… 22
(2) 基金の積立の状況 …… 23
(3) 出資による権利 …… 25
(4) 有　価　証　券 …… 26
(5) 公有財産総括表 …… 27
4 特　別　会　計 …… 28
(1) 国民健康保険事業特別会計 …… 28
(2) 後期高齢者医療特別会計 …… 31
(3) 介護保険事業特別会計 …… 33
5 公営企業会計 …… 35
(1) 水道事業会計決算の概要 …… 35
(2) 下水道事業会計決算の概要 …… 42
6 その他［町職員（行政職）の状況等］ …… 52
7 意　　見 …… 54

令和７年度山元町各種会計歳入歳出決算審査意見書

第１　審査の対象

(1) 令和７年度山元町一般会計歳入歳出決算

(2) 令和７年度山元町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

(3) 令和７年度山元町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(4) 令和７年度山元町介護保険事業特別会計歳入歳出決算

(5) 令和７年度山元町水道事業会計決算

(6) 令和７年度山元町下水道事業会計決算

(7) 令和７年度地方債及び基金積立並びに有価証券等の状況

(8) 町職員の状況等

第２　審査の期間

令和８年７月１３日から令和８年７月２８日まで

第３　審査の方法

令和８年７月６日に決算審査に付された令和７年度山元町一般会計、特別会計歳入歳出決算及び公営企業会計の決算並びに地方債等の状況について、次に掲げることを主眼とし、関係責任者から説明を受けるなどの審査を実施した。

(1) 歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は定められた様式で作成されているか。

(2) 決算書の計数は正確か。

(3) 予算の執行又は事業の経営が適切かつ効率的に行われたか。

(4) 違法又は不当な収支はないか。

(5) 収入未済額、不納欠損処分及び滞納処分執行停止の事務処理は適切か。

(6) 事務の合理化、経費の節減に努力しているか。

(7) 財政分析は前年度と比較してどうか。

第４　審査の結果

審査に付された各会計決算審査書類、成果表及びその他関係諸帳票を審査した結果、各会計決算書及び附属書類とも関係法規に基づき適正に作成されており、その内容及び予算執行状況も適正妥当であることを認めた。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても台帳等と一致しており、いずれも条例の目的に合致し、適正に運用されていることを認めた。

なお、その概要及び意見は後述するとおりである。

第５　決算の概要と意見

１　総　括

(1) 一般会計及び３つの特別会計を合わせた４会計の歳入歳出決算額は、歳入総額117億5,131万3千円、歳出総額113億1,319万6千円となり、前年度と比べ歳入歳出ともに減額となっている。一般会計の減額については、令和６年度に実施した庁内インフラＤＸ関連事業が完了したことが大きな要因であるが、片や過年度に借入した地方債の償還が億単位で増加している。

対前年度比については、歳入が4億7,474万8千円で3.9パーセントの減、歳出が5億5,232万1千円で4.7パーセントの減となり、歳入歳出差引額は4億3,811万7千円の黒字となった。このうち翌年度へ繰り越すべき財源4,302万4千円を除いた実質収支額は3億9,509万3千円となり、実質収支額のうち地方自治法第２３３条の２の規定及び山元町財政調整基金条例第２条第２号の規定により、3億734万5千円が財政調整基金等に積み立てられた。

(2) 各会計の財政収支の状況は後述のとおりである。

○ 歳　　入　　（単位：円、％）

区分／会計別		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	予算額に対する収入割合 C/A	調定額に対する収入割合 C/B
一般会計		8,848,742,343	8,591,412,677	8,249,402,308	15,390,765	326,619,604	93.2	96.0
特別会計	国民健康保険会計	1,728,487,000	1,644,839,217	1,614,016,047	620,048	30,203,122	93.4	98.1
	後期高齢者医療会計	245,031,000	248,883,992	244,850,692	154,100	3,879,200	99.9	98.4
	介護保険会計	1,641,340,000	1,647,207,667	1,643,043,567	673,100	3,491,000	100.1	99.7
合計		12,463,600,343	12,132,343,553	11,751,312,614	16,838,013	364,192,926	94.3	96.9

○ 歳　　出　　（単位：円、％）

区分／会計別		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する支出割合 B/A	翌年度の基金積立予定額
一般会計		8,848,742,343	7,972,073,034	510,747,801	365,921,508	90.1	150,000,000
特別会計	国民健康保険会計	1,728,487,000	1,568,323,592	0	160,163,408	90.7	45,692,455
	後期高齢者医療会計	245,031,000	241,407,789	0	3,623,211	98.5	0
	介護保険会計	1,641,340,000	1,531,391,505	0	109,948,495	93.3	111,652,062
合計		12,463,600,343	11,313,195,920	510,747,801	639,656,622	90.8	307,344,517

○ 前年度歳入歳出決算額との比較　　（単位：円、％）

	令和７年度	令和６年度	差引額	増減比率
歳入（収入済額）	11,751,312,614	12,226,060,664	△ 474,748,050	△ 3.9
歳出（支出済額）	11,313,195,920	11,865,517,403	△ 552,321,483	△ 4.7

収入未済・不納欠損状況

（単位：円、％）

区分＼年度		令和７年度					令和６年度					令和５年度				
		調定額	収入未済額	比率	不納欠損額	比率	調定額	収入未済額	比率	不納欠損額	比率	調定額	収入未済額	比率	不納欠損額	比率
一般会計関係	町民税	533,821,756	19,259,919	3.6	1,012,001	0.2	490,992,624	18,799,329	3.8	846,750	0.2	517,497,909	19,893,240	3.8	1,612,618	0.3
	固定資産税	756,989,554	20,925,994	2.8	6,940,700	0.9	747,642,012	21,612,154	2.9	2,021,900	0.3	732,495,934	19,018,112	2.6	657,600	0.1
	軽自動車税	52,895,800	1,353,400	2.6	251,000	0.5	51,634,100	1,508,700	2.9	92,700	0.2	49,843,505	1,332,200	2.7	92,405	0.2
	負担金・分担金	23,081,612	137,000	0.6	0	0.0	25,384,946	98,928	0.4	0	0.0	42,063,679	2,246,651	5.3	0	0.0
	国庫補助金	901,421,964	197,501,715	21.9	0	0.0	907,339,950	99,612,613	11.0	0	0.0	1,002,141,900	66,174,000	6.6	0	0.0
	県補助金	247,692,037	48,161,000	19.4	0	0.0	207,082,304	0	0.0	0	0.0	167,433,613	0	0.0	0	0.0
	使用料	125,740,396	6,362,124	5.1	0	0.0	130,688,422	7,198,500	5.5	989,700	0.8	140,085,664	9,189,000	6.6	0	0.0
	財産収入	40,593,173	0	0.0	0	0.0	25,599,459	0	0.0	0	0.0	14,164,472	0	0.0	0	0.0
	諸収入	314,551,641	32,918,452	10.5	7,187,064	2.3	226,092,864	37,433,437	16.6	5,036,834	2.2	292,878,716	30,749,010	10.5	0	0.0
国保	国民健康保険税	294,676,383	30,203,122	10.2	620,048	0.2	268,048,467	24,696,583	9.2	1,448,764	0.5	257,231,888	23,204,557	9.0	4,071,903	1.6
後期	後期高齢者医療保険料	190,854,700	3,879,200	2.0	154,100	0.1	173,726,300	1,266,000	0.7	56,300	0.0	151,991,500	197,700	0.1	206,500	0.1
介護	介護保険料	309,693,140	3,491,000	1.1	673,100	0.2	307,891,560	2,695,320	0.9	337,220	0.1	307,765,290	3,409,880	1.1	914,570	0.3
	諸収入	379,648	379,648	100.0	0	0.0	156,564	35,595	22.7	0	0.0	236,764	113,564	48.0	0	0.0
下水道	使用料	142,598,254	2,463,854	1.7	12,026	0.0	141,783,458	2,427,092	1.7	8,477	0.0	143,897,068	2,633,764	1.8	71,439	0.1
	その他	1,821,300	668,300	36.7	0	0.0	1,588,280	65,180	4.1	0	0.0	1,955,834	761,234	38.9	0	0.0
水道	水道料金	351,740,015	6,650,145	1.9	74,509	0.0	357,483,281	6,043,901	1.7	268,010	0.1	326,217,922	5,388,953	1.7	47,829	0.0
	その他	15,112,588	15,112,588	100.0	0	0.0	9,259,415	9,259,415	100.0	0	0.0	19,723,410	19,723,410	100.0	0	0.0
合計		4,303,663,961	389,467,461	9.0	16,924,548	0.4	4,072,394,006	232,752,747	5.7	11,106,655	0.3	4,167,625,068	204,035,275	4.9	7,674,864	0.2

※比率は、調定額に対する割合である。

2　一般会計

一般会計は歳入合計82億4,940万2千円、歳出合計79億7,207万3千円で差引2億7,732万9千円の黒字（前年度2億7,016万4千円）となり、差引額のうち地方自治法第２３３条の２の規定により、1億5,000万円が財政調整基金に積み立てられた。

前年度対比では、歳入が4億6,963万8千円で5.4％減、歳出が4億7,680万3千円で5.6％減となった。また、歳入は予算現額に対し5億9,934万円の減となり93.2％の収入率（前年度97.6％）、調定額に対しては、3億4,201万円の減となり96.0％の収入率（前年度97.8％）で、不納欠損額1,539万1千円（前年度898万8千円）、収入未済額3億2,662万円（前年度8,626万4千円）が生じている。

(1)　財政の概要

①決算規模の推移

最近５か年間の歳入歳出決算額と増減率調べ　　（単位：千円）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
歳　入	8,249,402	8,719,040	8,921,500	12,386,236	14,553,168
（下段：前年度比）	△ 5.4 %	△ 2.3 %	△ 28.0 %	△ 14.9 %	△ 11.7
歳　出	7,972,073	8,448,876	8,259,449	11,714,500	12,694,278
（下段：前年度比）	△ 5.6 %	2.3 %	△ 29.5 %	△ 7.7 %	△ 13.4

② 収 支 の 状 況　　（単位：千円）

区分＼年度		令和７年度	令和６年度	増　減　額
歳入総額	A	8,249,402	8,719,040	△ 469,638
歳出総額	B	7,972,073	8,448,876	△ 476,803
歳入歳出差引額（A-B）	C	277,329	270,164	7,165
翌年度に繰越すべき財源	D	43,024	63,756	△ 20,732
実質収支（C-D）	E	234,305	206,408	27,897

③財政分析（主要指数の推移）

当年度一般会計における財政分析上の主要指数は次のとおりである。

（単位：%）

区分＼年度		令和７年度	令和６年度	令和５年度	類似団体の６年度の数値
財政力指数		0.36	0.36	0.36	0.47
実質収支比率	実質収支／標準財政規模	5.0	4.6	5.0	
経常収支比率		92.8	90.8	92.1	88.8
実質公債費比率		6.9	6.8	6.7	8.2
将来負担比率		—	—	—	—
地方債現在高比率	現在高／標準財政規模	160.7	174.3	176.2	

※この表の指数は、健全化判断比率算定等に用いられた数値を基にして算出したものである。

また、類似団体とは、人口及び産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したもののうち、本町と同様のグループである団体の平均値を記載したものである。

○ 財政力指数

地方公共団体の財政力の強さを示す指数で、標準的な行政活動を行うのに必要な財源をどのくらい自力で調達できるかを表している。その指数が「１」に近いほど財政力が強いとされ、「１」を超える団体はそれだけ余裕財源を保有しているとして普通交付税の不交付団体となる。

○ 実質収支比率

財政運営の健全性を見る有力な指標で、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したものである。その比率がプラスの場合は純剰余金があるということであり、３～５%程度が望ましいとされている。

○ 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、経常的経費のため経常一般財源がどれだけ充用されたかを示す比率で、比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的には75%程度に収まることが妥当と考えられ、80%を超える場合にはその財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

○ 実質公債費比率

実質公債費比率とは、平成18年度から地方債の発行が許可制度から協議制度へ移行したことに伴い、許可団体に分ける基準の一つとして設けられた指標である。従来の起債制限比率では算入されていなかった「公営企業に対する一般会計繰出金」や「一般事務組合に対する負担金、補助金」などのうち公債費に充当されたもの等を含めた実質的な公債費に費やした一般財源総額の、標準財政規模に対する割合を表す比率であり、過去３ヵ年の平均値を用いる。国が示す早期健全化基準については、25.0%である。これを下回れば健全な財政を維持しているということが判断できる。

○ 将来負担比率

当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率である。一般会計等の借入金（地方債）や公営企業、組合、設立法人等に対して将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標である。国が示す早期健全化基準については、350.0%である。これを下回れば健全な財政を維持しているということが判断できる。

○ 地方債現在高比率

歳入一般財源に対する地方債現在高の割合である。地方債には据置期間があるので、現在公債比率の低い団体であっても、２～３年後には公債費負担が過重となる恐れがある。

④財源構成等と前年度比較　　（単位：千円、％）

区分＼年度			令和７年度 決算額	令和６年度 決算額	比較増減 金額	比較増減 増減率
自主財源	町税		1,364,103	1,318,374	45,729	3.5
	分担金及び負担金		22,945	25,286	△ 2,341	△ 9.3
	使用料及び手数料		125,418	128,902	△ 3,484	△ 2.7
	財産収入		40,593	25,600	14,993	58.6
	寄附金		40,984	56,949	△ 15,965	△ 28.0
	繰入金		643,189	540,104	103,085	19.1
	繰越金		140,164	512,051	△ 371,887	△ 72.6
	諸収入		274,446	183,623	90,823	49.5
	計	金額	2,651,842	2,790,889	△ 139,047	△ 5.0
		構成比率	32.1	32.0	—	
依存財源	地方譲与税		87,358	85,857	1,501	1.7
	地方交付税		3,077,915	2,977,009	100,906	3.4
	国庫支出金		1,193,648	1,226,979	△ 33,331	△ 2.7
	県支出金		489,954	474,351	15,603	3.3
	町債		336,600	733,503	△ 396,903	△ 54.1
	各種交付金		412,085	430,452	△ 18,367	△ 4.3
	計	金額	5,597,560	5,928,151	△ 330,591	△ 5.6
		構成比率	67.9	68.0	—	

歳入における自治体の財源を、収入調達のあり方を基準として分類すると、自主財源と依存財源に区分される。前者は自治体が自ら調達できるもの、後者は国県の関与を受けて調達するものである。

地方税（町税）等の自主財源が多いか少ないかによって、財源運営の自主性と財政構造の弾力性等、自治体における財政力、行政需要への対応力が判断され、行政活動の安定化を図る一つの目安となるものであり、その構成比率が高ければ安定的といえる。

本町の自主財源である町税は、4,572万9千円増の13億6,410万3千円となった。

⑤性質別経費の状況　　（単位：千円、％）

区分＼年度		令和７年度			令和６年度		
		金額	構成比率	増減率	金額	構成比率	増減率
義務的経費	人件費	1,738,005	21.8	5.1	1,653,420	19.6	7.7
	扶助費	873,192	11.0	△ 1.4	885,303	10.5	11.4
	公債費	705,693	8.8	20.9	583,487	6.9	△ 7.8
	小計	3,316,890	41.6	6.2	3,122,210	37.0	5.4
投資的経費		572,396	7.2	△ 41.0	969,293	11.5	△ 27.6
その他の経費	物件費	1,503,707	18.9	△ 14.8	1,765,300	20.9	31.1
	補助費等	1,423,925	17.9	6.5	1,337,588	15.8	△ 4.3
	積立金	340,217	4.3	△ 23.6	445,296	5.3	8.4
	繰出金	661,894	8.3	7.4	616,522	7.3	△ 1.6
	その他	147,334	1.8	△ 21.3	187,107	2.2	9.2
	小計	4,077,077	51.2	△ 6.3	4,351,813	51.5	10.1
合計		7,966,363	100.0	△ 5.7	8,443,316	100.0	2.3

※各区分の振り分け及び集計については、決算統計要領に基づいて集計しているため、宮城県後期高齢者医療広域連合に係る関係経費等の計上の修正が加わった決算額となっている。

⑥令和７年度落札（見積決定）件数　　※請負差額合計129,304,899円

落札率	発注件数	割合	落札率	発注件数	割合
100 ～ 95 %	109	54.8 %	79.9 % 以下	17	8.5 %
94.9 ～ 90 %	44	22.1 %	不調（不落）	3	1.5 %
89.9 ～ 80 %	26	13.1 %	合計	199	100.0 %

⑦落札件数のうち、工事の発注状況

年度	発注件数	町内	町外	落札金額	平均落札率
令和７年度	26件	18	8	229,001 千円	92.1%
令和６年度	34件	24	10	628,506 千円	92.8%
令和５年度	45件	30	15	731,424 千円	93.0%

(2) 歳　入 ＜ 一 般 会 計 ＞

（単位：円、％）

区分／款	年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	予算額に対する収入割合 (C/A)	調定額に対する収入割合 (C/B)	決算額構成比率	決算額対前年度増減率
1　町　　税	7	1,353,688,000	1,413,845,695	1,364,102,681	8,203,701	41,539,313	100.8	96.5	16.6	3.5
	6	1,297,466,000	1,363,255,994	1,318,374,461	2,961,350	41,920,183	101.6	96.7	15.1	
2　地方譲与税	7	87,358,000	87,358,000	87,358,000	0	0	100.0	100.0	1.1	1.8
	6	85,857,000	85,857,000	85,857,000	0	0	100.0	100.0	1.0	
3　利子割交付金	7	1,890,000	1,890,000	1,890,000	0	0	100.0	100.0	0.0	384.6
	6	311,000	390,000	390,000	0	0	125.4	100.0	0.0	
4　配当割交付金	7	6,709,000	6,709,000	6,709,000	0	0	100.0	100.0	0.1	0.8
	6	6,653,000	6,653,000	6,653,000	0	0	100.0	100.0	0.1	
5　株式等譲渡所得割交付金	7	10,660,000	10,660,000	10,660,000	0	0	100.0	100.0	0.1	20.2
	6	8,867,000	8,867,000	8,867,000	0	0	100.0	100.0	0.1	
6　法人事業税交付金	7	26,284,000	26,187,000	26,187,000	0	0	99.6	100.0	0.3	0.1
	6	26,168,000	26,168,000	26,168,000	0	0	100.0	100.0	0.3	
7　地方消費税交付金	7	328,428,000	328,428,000	328,428,000	0	0	100.0	100.0	4.0	8.0
	6	304,124,000	304,124,000	304,124,000	0	0	100.0	100.0	3.5	
8　ゴルフ場利用税交付金	7	14,560,000	14,560,121	14,560,121	0	0	100.0	100.0	0.2	△ 0.7
	6	14,662,000	14,662,147	14,662,147	0	0	100.0	100.0	0.2	
9　環境性能割交付金	7	11,178,000	11,178,000	11,178,000	0	0	100.0	100.0	0.1	△ 4.6
	6	11,721,000	11,721,000	11,721,000	0	0	100.0	100.0	0.1	
10　地方特例交付金	7	11,397,000	11,397,000	11,397,000	0	0	100.0	100.0	0.1	△ 79.9
	6	56,795,000	56,795,000	56,795,000	0	0	100.0	100.0	0.7	
11　地方交付税	7	3,077,915,000	3,077,915,000	3,077,915,000	0	0	100.0	100.0	37.3	3.4
	6	2,977,009,000	2,977,009,000	2,977,009,000	0	0	100.0	100.0	34.1	

12 交通安全対策特別交付金	7	951,000	1,076,000	1,076,000	0	0	113.1	100.0	0.0	0.4
	6	1,072,000	1,072,000	1,072,000	0	0	100.0	100.0	0.0	
13 分担金及び負担金	7	23,252,000	23,081,612	22,944,612	0	137,000	98.7	99.4	0.3	△ 9.3
	6	29,473,000	25,384,946	25,286,018	0	98,928	85.8	99.6	0.3	
14 使用料及び手数料	7	129,922,000	131,780,696	125,418,572	0	6,362,124	96.5	95.2	1.5	△ 2.7
	6	136,553,000	137,090,302	128,902,102	989,700	7,198,500	94.4	94.0	1.5	
15 国庫支出金	7	1,476,992,879	1,391,149,921	1,193,648,206	0	197,501,715	80.8	85.8	14.5	△ 2.7
	6	1,373,980,000	1,326,591,056	1,226,978,443	0	99,612,613	89.3	92.5	14.1	
16 県支出金	7	576,710,000	538,115,084	489,954,084	0	48,161,000	85.0	91.1	5.9	3.3
	6	493,539,000	474,351,250	474,351,250	0	0	96.1	100.0	5.4	
17 財産収入	7	39,651,000	40,593,173	40,593,173	0	0	102.4	100.0	0.5	58.6
	6	24,483,000	25,599,459	25,599,459	0	0	104.6	100.0	0.3	
18 寄附金	7	81,039,000	40,983,750	40,983,750	0	0	50.6	100.0	0.5	△ 28.0
	6	89,632,000	56,949,245	56,949,245	0	0	63.5	100.0	0.7	
19 繰入金	7	644,958,000	643,189,303	643,189,303	0	0	99.7	100.0	7.8	19.1
	6	542,659,000	540,104,410	540,104,410	0	0	99.5	100.0	6.2	
20 繰越金	7	140,163,464	140,163,681	140,163,681	0	0	100.0	100.0	1.7	△ 72.6
	6	512,050,179	512,050,481	512,050,481	0	0	100.0	100.0	5.9	
21 諸収入	7	228,136,000	314,551,641	274,446,125	7,187,064	32,918,452	120.3	87.3	3.3	49.5
	6	199,041,000	226,092,864	183,622,593	5,036,834	37,433,437	92.3	81.2	2.1	
22 町債	7	576,900,000	336,600,000	336,600,000	0	0	58.4	100.0	4.1	△ 54.1
	6	741,403,000	733,503,000	733,503,000	0	0	98.9	100.0	8.4	
歳入合計	7	8,848,742,343	8,591,412,677	8,249,402,308	15,390,765	326,619,604	93.2	96.0	100.0	△ 5.4
	6	8,933,518,179	8,914,291,154	8,719,039,609	8,987,884	186,263,661	97.6	97.8	100.0	
比較増減		△ 84,775,836	△ 322,878,477	△ 469,637,301	6,402,881	140,355,943	-	-	-	-

町税税目別収入及び前年度との比較

（単位：円、％）

区分 / 税目別	年度	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	構成比率	収入率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額
1 町民税	7	504,290,000	533,821,756	513,549,836	37.6	101.8	96.2	1,012,001	19,259,919
	6	456,117,000	490,992,624	471,346,545	35.8	103.3	96.0	846,750	18,799,329
個人	7	456,574,000	483,394,356	463,620,916	−	101.5	95.9	807,901	18,965,539
	6	411,131,000	442,280,524	423,012,645	−	102.9	95.6	846,750	18,421,129
現年課税分	7	453,002,000	464,544,895	458,385,198	−	101.2	98.7	596	6,159,101
	6	407,883,000	425,013,042	419,137,725	−	102.8	98.6	3,732	5,871,585
滞納繰越分	7	3,572,000	18,849,461	5,235,718	−	146.6	27.8	807,305	12,806,438
	6	3,248,000	17,267,482	3,874,920	−	119.3	22.4	843,018	12,549,544
法人	7	47,716,000	50,427,400	49,928,920	−	104.6	99.0	204,100	294,380
	6	44,986,000	48,712,100	48,333,900	−	107.4	99.2	0	378,200
現年課税分	7	47,715,000	49,515,100	49,878,920	−	104.5	100.7	0	△ 363,820
	6	44,985,000	45,562,100	45,660,000	−	101.5	100.2	0	△ 97,900
滞納繰越分	7	1,000	912,300	50,000	−	5,000.0	5.5	204,100	658,200
	6	1,000	3,150,000	2,673,900	−	267,390.0	84.9	0	476,100
2 固定資産税	7	728,078,000	756,989,554	729,122,860	53.5	100.1	96.3	6,940,700	20,925,994
	6	719,406,000	747,642,012	724,007,958	54.9	100.6	96.8	2,021,900	21,612,154
固定資産税	7	728,018,000	756,929,354	729,062,660	−	100.1	96.3	6,940,700	20,925,994
	6	719,352,000	747,587,412	723,953,358	−	100.6	96.8	2,021,900	21,612,154
現年課税分	7	724,209,000	735,358,000	725,641,009	−	100.2	98.7	634,300	9,082,691
	6	715,465,000	728,546,700	720,169,259	−	100.7	98.9	30,100	8,347,341
滞納繰越分	7	3,809,000	21,571,354	3,421,651	−	89.8	15.9	6,306,400	11,843,303
	6	3,887,000	19,040,712	3,784,099	−	97.4	19.9	1,991,800	13,264,813
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	7	60,000	60,200	60,200	−	100.3	100.0	0	0
	6	54,000	54,600	54,600	−	101.1	100.0	0	0

3 軽自動車税	7	51,181,000	52,895,800	51,291,400	3.8	100.2	97.0	251,000	1,353,400
	6	48,955,000	51,634,100	50,032,700	3.8	102.2	96.9	92,700	1,508,700
環境性能割	7	2,950,000	2,948,900	2,948,900	−	100.0	100.0	0	0
	6	1,898,000	2,841,600	2,841,600	−	149.7	100.0	0	0
現年課税分	7	2,949,000	2,948,900	2,948,900	−	100.0	100.0	0	0
	6	1,897,000	2,841,600	2,841,600	−	149.8	100.0	0	0
滞納繰越分	7	1,000	0	0	−	−	−	0	0
	6	1,000	0	0	−	−	−	0	0
種別割	7	48,231,000	49,946,900	48,342,500	−	100.2	96.8	251,000	1,353,400
	6	47,057,000	48,792,500	47,191,100	−	100.3	96.7	92,700	1,508,700
現年課税分	7	47,945,000	48,536,900	47,999,900	−	100.1	98.9	19,000	518,000
	6	46,803,000	47,473,200	46,860,500	−	100.1	98.7	0	612,700
滞納繰越分	7	286,000	1,410,000	342,600	−	119.8	24.3	232,000	835,400
	6	254,000	1,319,300	330,600	−	130.2	25.1	92,700	896,000
4 町たばこ税	7	70,138,000	70,138,585	70,138,585	5.1	100.0	100.0	0	0
	6	72,987,000	72,987,258	72,987,258	5.5	100.0	100.0	0	0
5 特別土地保有税	7	1,000	0	0	−	−	−	0	0
	6	1,000	0	0	−	−	−	0	0
計	7	1,353,688,000	1,413,845,695	1,364,102,681	100.0	100.8	96.5	8,203,701	41,539,313
	6	1,297,466,000	1,363,255,994	1,318,374,461	100.0	101.6	96.7	2,961,350	41,920,183
比較増減		56,222,000	50,589,701	45,728,220	−	−	−	5,242,351	△ 380,870

※収入未済額は還付未済額を差引いた額である。

町税税目別収入前年度との比較増減

（単位：千円、％）

税目別	令和７年度	令和６年度	比較増減	
			金額	増減率
町民税	513,550	471,347	42,203	9.0
固定資産税	729,123	724,008	5,115	0.7
軽自動車税	51,291	50,033	1,258	2.5
町たばこ税	70,139	72,987	△ 2,848	△ 3.9
計	1,364,103	1,318,375	45,728	3.5

町税税目別収入未済額の前年度との比較増減　　（単位：千円、％）

税目別	令和７年度	令和６年度	比較増減	
			金額	増減率
町　民　税	19,260	18,799	461	2.5
固定資産税	20,926	21,612	△ 686	△ 3.2
軽自動車税	1,353	1,509	△ 156	△ 10.3
計	41,539	41,920	△ 381	△ 0.9

町税税目別不納欠損額の前年度との比較増減　　（単位：千円、％）

税目別	令和７年度	令和６年度	比較増減	
			金額	増減率
町　民　税	1,012	847	165	19.5
固定資産税	6,941	2,022	4,919	243.3
軽自動車税	251	92	159	172.8
計	8,204	2,961	5,243	177.1

不納欠損額処分事由の内訳

区　　分	令和４年度執行停止分		令和７年度執行停止即時分		地方税法第18条	
	人　数	金　　額	人　数	金　　額	人　数	金　　額
無財産者	5　人	119,545 円	6　人	5,855,203 円	15　人	1,136,027 円
生活困窮	16　人	760,741 円	0　人	0 円	6　人	176,367 円
所在不明者（死亡含む）	7　人	71,900 円	2　人	57,063 円	1　人	26,855 円
合　計	28　人	952,186 円	8　人	5,912,266 円	22　人	1,339,249 円

※地方税法第18条とは、地方団体の徴収金の徴収を目的とする地方団体の権利は法定納期限の翌日から起算して５年間行使しないことによって、時効により消滅する。

(3) 歳　出 ＜一般会計＞

（単位：円、％）

区分／款	年度	予算額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	予算に対する支出割合 (B/A)	決算額構成比率	決算額対前年度増減額	決算額対前年度増減率
1 議会費	7	96,297,000	92,113,365	0	4,183,635	95.7	1.2	△ 184,603	△ 0.2
	6	93,934,680	92,297,968	0	1,636,712	98.3	1.1	△ 1,756,460	
2 総務費	7	1,740,838,472	1,458,234,258	216,430,000	66,174,214	83.8	18.3	△ 572,457,834	△ 28.2
	6	2,168,483,028	2,030,692,092	35,504,000	102,286,936	93.7	24.0	557,052,446	
3 民生費	7	2,454,208,222	2,284,087,280	1,181,000	168,939,942	93.1	28.6	163,759,447	7.7
	6	2,226,946,831	2,120,327,833	14,413,879	92,205,119	95.2	25.1	223,442,136	
4 衛生費	7	466,146,000	427,901,023	16,104,217	22,140,760	91.8	5.4	19,713,447	4.8
	6	438,155,359	408,187,576	0	29,967,783	93.2	4.8	△ 165,201,925	
5 労働費	7	16,282,000	15,904,876	0	377,124	97.7	0.2	2,712,566	20.6
	6	14,347,000	13,192,310	0	1,154,690	92.0	0.2	478,865	
6 農林水産業費	7	455,476,537	357,047,945	89,126,700	9,301,892	78.4	4.5	△ 23,247,066	△ 6.1
	6	390,560,175	380,295,011	0	10,265,164	97.4	4.5	△ 101,209,243	
7 商工費	7	341,478,000	195,720,217	138,466,384	7,291,399	57.3	2.4	63,837,239	48.4
	6	202,980,731	131,882,978	69,580,000	1,517,753	65.0	1.6	△ 5,574,330	
8 土木費	7	1,156,537,124	1,101,170,362	43,739,500	11,627,262	95.2	13.8	△ 244,264,218	△ 18.2
	6	1,387,370,523	1,345,434,580	19,847,464	22,088,479	97.0	15.9	△ 248,537,641	

9 消防費	7	374,633,000	366,501,976	5,700,000	2,431,024	97.8	4.6	54,750,172	17.6
	6	313,768,000	311,751,804	0	2,016,196	99.4	3.7	△ 5,255,933	
10 教育費	7	988,984,256	966,613,555	0	22,370,701	97.7	12.1	△ 63,084,091	△ 6.1
	6	1,072,082,854	1,029,697,646	0	42,385,208	96.0	12.2	50,594,698	
11 災害復旧費	7	16,150,000	0	0	16,150,000	0.0	0.0	△ 62,480	△ 100.0
	6	16,150,000	62,480	0	16,087,520	0.4	0.0	△ 66,001,620	
12 公債費	7	683,866,000	683,865,482	0	518	100.0	8.6	130,937,318	23.7
	6	552,929,000	552,928,164	0	836	100.0	6.5	△ 46,912,173	
13 諸支出金	7	47,313,000	22,912,695	0	24,400,305	48.4	0.3	△ 9,212,791	△ 28.7
	6	47,723,000	32,125,486	0	15,597,514	67.3	0.4	△ 1,692,189	
14 予備費	7	10,532,732	0	0	10,532,732	0.0	0.0	0	－
	6	8,086,998	0	0	8,086,998	0.0	0.0	0.0	
歳出合計	7	8,848,742,343	7,972,073,034	510,747,801	365,921,508	90.1	100.0	△ 476,802,894	△ 5.6
	6	8,933,518,179	8,448,875,928	139,345,343	345,296,908	94.6	100.0	189,426,631	
比較増減		△ 84,775,836	△ 476,802,894	371,402,458	20,624,600	－	－	－	－

(4) 第６次総合計画基本方針関連事業（令和７年度主要施策）実施状況

（単位：千円）

No.	事業内容	担当課	当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	前年度繰越額 (C)	流用・充用額 (D)	予算現額 (A+B+C+D)	決算額 (支出済額) (E)	次年度 繰越額 (F)	執行率 (%)
	１　健やかなくらしをともに支えるまちづくりに取り組みます									
1	乳児保育促進事業	子育て定住推進課	1,854				1,854	1,030		55.6%
2	子育て世帯訪問支援事業	こども家庭センター	1,233	△ 989			244	241		98.8%
3	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業	子育て定住推進課	283,437	300			283,737	200,894		70.8%
4	保育施設安全対策用室内カメラ設置事業	子育て定住推進課	453				453	282		62.3%
5	町内私立幼稚園入園補助事業	子育て定住推進課	800				800	460		57.5%
6	妊婦のための支援給付交付金事業	こども家庭センター	4,561				4,561	4,248		93.1%
7	高齢者補聴器購入助成事業	地域福祉課	450			210	660	660		100.0%
8	帯状疱疹ワクチン定期予防接種事業	健康推進課	3,533			1,278	4,811	4,811		100.0%
9	ユニバーサルな学びの場づくり事業	生涯学習課	230				230	230		100.0%
	２　地域の資源を生かした産業の振興と活力あふれるまちづくりに取り組みます									
1	移住・定住支援事業	子育て定住推進課	60,827	△ 27,256			33,571	14,673	18,880	43.7%
2	結婚新生活支援事業	子育て定住推進課	2,116	△ 1,287			829	826		99.6%
3	次期地方創生総合戦略策定事務	企画財政課	693				693	0		0.0%
4	地域おこし協力隊推進事業	企画財政課/産業観光課	66,780/5,500	△ 930			4,570	4,570		100.0%
5	山元町廃校施設利活用促進事業	企画財政課	4,000				4,000	3,500		87.5%
6	振興作物産地化奨励事業	産業観光課	6,288				6,288	6,262		99.6%
7	農業振興地域整備計画策定事業	産業観光課	3,773				3,773	3,773		100.0%
8	多面的機能支払交付金事業	産業観光課	22,400	△ 346			22,054	22,054		100.0%
9	森林現況調査事業	産業観光課	5,500	△ 1,428			4,072	4,072		100.0%
10	磯浜漁港水域機能保全計画策定事業	施設管理課	11,000	△ 1,900			9,100	8,626		94.8%
11	企業立地・雇用促進奨励金事業	産業観光課	30,152	△ 9,855			20,297	20,297		100.0%
12	花畑プロジェクト事業（ひまわり祭り）	産業観光課	7,767	△ 1,323			6,444	6,438		99.9%
13	交流拠点ネットワーク推進事業	産業観光課	2,700				2,700	2,700		100.0%
	３　のびのびと学び、夢と志を育むまちづくりに取り組みます									
1	小・中学校給食費無償化事業	教育総務課	43,605				43,605	37,721		86.5%
2	再編小学校検討事業	教育総務課	9,735				9,735	9,130		93.8%

No.	事業内容	担当課	当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	前年度繰越額 (C)	流用・充用額 (D)	予算現額 (A+B+C+D)	決算額 (支出済額) (E)	次年度繰越額 (F)	執行率 (%)
3	小・中学校学習用端末等整備事業	教育総務課	86,704	△ 8,900		△ 7,370	70,434	70,434		100.0%
4	小・中学校学力向上支援事業	教育総務課	5,800	4,250			10,050	9,867		98.2%
5	山元中学校特別教室照明器具LED化事業	教育総務課	2,500				2,500	2,399		96.0%
6	学校部活動地域移行実施事業	生涯学習課/教育総務課	2,020	21			2,041	1,920		94.1%
7	山元町町制施行７０周年記念町指定文化財「大條家茶室此君亭」やまもとふれあい茶会	生涯学習課	1,435				1,435	1,433		99.9%
8	歴史民俗資料館照明器具LED化事業	生涯学習課	1,623				1,623	1,412		87.0%
9	深山山麓少年の森拡張・改修事業	生涯学習課	128,720			△ 24,750	128,696	128,406		99.8%
10	深山山麓少年の森リニューアルオープン事業	中央公民館	1,429				1,429	1,139		79.7%
	４　快適な生活を支える、コンパクトで安全・安心なまちづくりに取り組みます									
1	防災行政無線更新事業	総務課	189,537				189,537	0	189,537	0.0%
2	J-ALERT受信機更新事業	総務課	2,970				2,970	2,750		92.6%
3	震災慰霊碑「大地の塔」環境整備事業	総務課	30,000				30,000	24,178		80.6%
4	町民バス運行事業	町民生活課	52,332	1,800		394	54,526	54,474		99.9%
5	地域公共交通計画推進・再編支援事業	町民生活課	11,100			△ 350	10,750	10,750		100.0%
6	道路等環境維持事業（除草事業）	施設管理課	13,023	△ 44		△ 491	12,488	10,799		86.5%
7	防災重点農業用ため池緊急整備事業	施設管理課	16,000	60,000			76,000	13,523	62,477	17.8%
8	河川浚渫推進事業	施設管理課	7,000	△ 1,000			6,000	6,000		100.0%
9	排水対策事業	建設水道課	34,600				34,600	8,246	26,200	23.8%
10	幹線道路等整備事業（主要町道整備）	建設水道課	203,476	△ 8,374	19,148		214,250	201,719	11,467	94.2%
11	町営住宅長寿命化計画改定業務委託	施設管理課	8,000	△ 2,610			5,390	1,617	3,773	30.0%
12	都市計画マスタープラン改定及び立地適正化計画作成業務委託	建設水道課	22,500	△ 6,943			15,557	13,257	2,300	85.2%
	５　質の高い持続可能なまちづくりに取り組みます									
1	公共施設個別施設計画改定業務	施設管理課	8,052				8,052	7,920		98.4%
2	DX対応 LINEを活用した行政手続きデジタル化事業	デジタル政策推進課	876	△ 532			344	271		78.8%
3	DX対応 住民情報系システム標準化対応リプレース事業	デジタル政策推進課	95,871	△ 19,500			76,371	74,797		97.9%
4	DX対応 DX推進支援人材登用事業	デジタル政策推進課	6,800				6,800	6,794		99.9%
5	農業用施設整備事業	施設管理課	32,000			267	32,267	32,267		100.0%
6	宮城の松林健全化事業	産業観光課	300				300	275		91.7%

3　地方債及び基金積立並びに有価証券等の状況

(1)　地方債現在高の状況

（単位：千円）

区分		令和６年度	令和７年度					
		年度末現在高 A	発行額 B	調整額 C	元利償還額			年度末現在高（差引現在高） A+B+C−D
					元金 D	利子	計	
一般会計	公共事業等債	128,163	8,937	0	22,039	705	22,744	115,061
	防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債	1,600	0	0	0	13	13	1,600
	公営住宅建設事業債	40	0	0	20	1	21	20
	災害復旧事業債	663,519	0	0	67,282	2,118	69,400	596,237
	教育・福祉施設等整備事業債	153,029	0	0	44,157	1,209	45,366	108,872
	一般単独事業債	1,199,415	20,100	0	104,727	6,511	111,238	1,114,788
	過疎対策事業債	3,681,322	300,100	0	189,910	20,692	210,602	3,791,512
	財源対策債	38,668	7,463	0	11,620	422	12,042	34,511
	減税補填債	1,371	0	0	1,371	1	1,372	0
	臨時財政対策債	1,860,703	0	0	201,793	4,834	206,627	1,658,910
	減収補填債特例分	7,823	0	0	478	23	501	7,345
	都道府県貸付金	133,200	0	△ 5,577	21,828	0	21,828	105,795
	その他	15,313	0	0	3,704	235	3,939	11,609
	合計	7,884,166	336,600	△ 5,577	668,929	36,764	705,693	7,546,260

※年度末現在高は、前年度と比較し3億3,790万6千円（4.3%）減となっている。

※各区分の振り分け及び集計については、決算統計作成要領に基づいて集計しているため、都道府県貸付金に「災害援護貸付金」が含まれた決算額となっている。

(2) 基金の積立の状況

（単位：円）

区　分　（基金の名称）		令和６年度末残高	令和７年度中増減額	令和７年度末現在高	摘　　要	
財政調整基金	一般会計	4,653,512,687	△ 440,068,825	4,213,443,862	決算剰余金積立	130,000,000
					取崩し金	△ 579,391,000
					予算積立金	130,111
					利子積立金	9,192,064
	国民健康保険事業特別会計	60,142,783	2,946,624	63,089,407	決算剰余金積立	37,317,799
					取崩し金	△ 34,551,000
					予算積立金	0
					利子積立金	179,825
	介護保険事業特別会計	289,475,868	△ 30,960,132	258,515,736	決算剰余金積立	50,643,559
					取崩し金	△ 82,264,000
					予算積立金	0
					利子積立金	660,309
	小　　計	5,003,131,338	△ 468,082,333	4,535,049,005	決算剰余金積立	217,961,358
					取崩し金	△ 696,206,000
					予算積立金	130,111
					利子積立金	10,032,198
減債基金		520,888,671	1,586,964	522,475,635	取崩し金	0
					予算積立金	0
					利子積立金	1,586,964
地域振興整備基金		32,209,753	△ 5,758,445	26,451,308	取崩し金	△ 5,836,000
					予算積立金	0
					利子積立金	77,555
学校教育基金		59,572,536	1,804,717	61,377,253	取崩し金	0
					予算積立金	0
					利子積立金	131,177
					回収金積立金	1,673,540
土地開発基金		238,597,488	531,637	239,129,125	取崩し金	0
					予算積立金	0
					利子積立金	531,637
					土地売却による積立金	0
ふるさと振興基金		154,314,765	△ 13,850,345	140,464,420	取崩し金	△ 14,194,806
					予算積立金	0
					利子積立金	344,461

区　　分　（基金の名称）	令和６年度末残高	令和７年度中増減額	令和７年度末現在高	摘　　要	
長寿社会対策基金	631,257	△ 8,633	622,624	取崩し金	△ 604,000
				予算積立金	594,000
				利子積立金	1,367
ふるさと水と土保全基金	7,947,064	△ 394,795	7,552,269	取崩し金	△ 412,500
				予算積立金	0
				利子積立金	17,705
東日本大震災復興基金	16,237,586	△ 16,237,586	0	取崩し金	△ 16,274,167
				予算積立金	0
				利子積立金	36,581
子育て支援基金	32,174,431	△ 3,669,591	28,504,840	取崩し金	△ 3,841,273
				予算積立金	0
				利子積立金	71,682
				寄付金積立	100,000
町営住宅基金	3,027,136,430	315,798,063	3,342,934,493	取崩し金	0
				予算積立金	300,000,000
				利子積立金	15,798,063
森林環境整備基金	11,007,424	941,776	11,949,200	取崩し金	△ 4,071,100
				予算積立金	4,990,000
				利子積立金	22,876
まち・ひと・しごと創生推進基金	22,212,283	2,949,428	25,161,711	取崩し金	△ 2,500,000
				予算積立金	0
				利子積立金	49,428
				寄付金積立	5,400,000
小　　計	4,122,929,688	283,693,190	4,406,622,878	取崩し金	△ 47,733,846
				予算積立金	305,584,000
				利子積立金	18,669,496
				回収金積立金	1,673,540
				寄付金積立	5,500,000
				土地売却による積立金	0
合　　計	9,126,061,026	△ 184,389,143	8,941,671,883	決算剰余金積立	217,961,358
				取崩し金	△ 743,939,846
				予算積立金	305,714,111
				利子積立金	28,701,694
				回収金積立金	1,673,540
				寄付金積立	5,500,000
				土地売却による積立金	0

(3) 出資による権利

（単位：円）

区　分	令和６年度末 現在高	令和７年度中 増減額	令和７年度末 現在高
宮城県農業信用基金協会出資金	3,550,000	0	3,550,000
宮城県土地改良事業団体連合会出資金	860,000	0	860,000
（公社）みやぎ農業振興公社出資金 （農業の健全なる育成と振興分）	1,700,000	0	1,700,000
同上 （農業後継者の育成確保活力農村創出と農業振興分）	3,038,000	0	3,038,000
（公社）宮城県青果物価格安定相互補償協会長期預り金	1,550,000	0	1,550,000
（一社）宮城県畜産協会出資金	470,000	0	470,000
（公社）宮城県建設センター出資金	50,000	0	50,000
宮城県漁業信用基金協会出資金	200,000	0	200,000
宮城県信用保証協会出捐金	7,150,000	0	7,150,000
（公財）みやぎ産業振興機構出捐金	660,000	0	660,000
（公財）宮城県暴力団追放推進センター出捐金	810,000	0	810,000
（公財）宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団出捐金	250,000	0	250,000
（公財）みやぎ林業活性化基金出捐金	1,352,000	0	1,352,000
（公財）宮城県腎臓協会出捐金	832,000	0	832,000
（一財）みやぎ産業交流センター出捐金	562,000	0	562,000
（公財）宮城県水産振興協会出捐金	1,000,000	0	1,000,000
（公財）艮陵医学振興会地域医療振興基金出捐金	510,000	0	510,000
（一社）宮城県林業公社出資金	100,000	0	100,000
地方公共団体金融機構出資金	1,800,000	0	1,800,000
計	26,444,000	0	26,444,000

(4) 有価証券

（単位：円）

区分	令和６年度末 現　在　高	令和７年度中 増　減　額	令和７年度末 現　在　高	摘　　要
株券	43,958,000	0	43,958,000	東北電力㈱　258,000 （516株×額面500円） 阿武隈急行㈱　3,700,000 （74株×額面50,000円） ㈱やまもと地域振興公社　40,000,000 （4,000株×額面10,000円）

(5) 公有財産総括表（土地及び建物）

（単位：㎡）

区分		土地（地積）		建物（延面積）	
		令和７年度末現在高	令和６年度末現在高	令和７年度末現在高	令和６年度末現在高
庁舎	役場本庁舎	35,113.77	35,113.77	5,606.33	5,606.33
	役場分庁舎	639.95	639.95	368.60	368.60
	合同庁舎	5,644.11	5,644.11	2,251.40	2,251.40
その他の行政機関	警察消防施設	5,584.84	5,284.84	393.12	393.12
	その他の施設	0.00	0.00	0.00	0.00
公共用財産	小学校	62,208.98	63,076.90	17,558.87	17,558.87
	中学校	94,646.42	94,871.42	16,858.21	16,858.21
	公民館	12,032.52	12,032.52	5,805.01	5,805.01
	公営住宅	137,719.41	137,719.41	38,855.08	38,855.08
	町営住宅	596.89	596.89	0.00	0.00
	保育所	10,403.84	10,403.84	1,191.25	1,191.25
	水道施設	12,182.05	12,182.05	293.90	293.90
	保健センター	1,512.00	1,512.00	518.43	518.43
	環境衛生施設	71,873.72	71,873.72	983.94	983.94
	福祉施設	18,031.68	18,031.68	1,860.59	1,860.59
	体育施設	41,430.46	39,000.46	2,200.38	2,200.38
	勤労青少年ホーム	2,652.67	2,652.67	844.06	844.06
	伝承館・資料館	9,749.61	9,749.61	1,825.41	1,825.41
	少年の森	54,513.00	54,513.00	245.85	213.22
	公衆トイレ	0.00	0.00	69.78	57.79
	公園	141,281.49	141,281.49	136.36	136.36
	駐車場・駐輪場	9,539.02	9,539.02	0.00	0.00
	水産業施設	56,141.00	56,141.00	1,273.66	1,273.66
	公共用地先行取得地	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他の施設	3,262,685.25	3,263,992.09	241,668.66	241,668.66
	（土地開発基金所有）	0.00	0.00		
宅地		5,130.57	5,130.57	0.00	0.00
（土地開発基金所有）		(869.42)	(869.42)		
田畑		0.00	0.00	0.00	0.00
山林（保安林）		748,860.67	748,860.67	0.00	0.00
原野（雑種地）		60,283.78	60,283.78	0.00	0.00
溜池		384,960.00	384,960.00	0.00	0.00
墓地		588.00	588.00	0.00	0.00
合計		5,246,005.70	5,245,675.46	340,808.89	340,764.27

4　特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

○ 歳　　入

（単位：円、％）

区分 / 款	年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	予算額に対する収入割合 C/A	調定額に対する収入割合 C/B	決算額構成比率	決算額対前年度増減額	決算額対前年度増減率
1 国民健康保険税	7	266,229,000	294,676,383	263,853,213	620,048	30,203,122	99.1	89.5	16.4	21,950,093	9.1
	6	242,113,000	268,048,467	241,903,120	1,448,764	24,696,583	99.9	90.3	14.7		
2 使用料及び手数料	7	9,000	9,200	9,200	0	0	102.2	100.0	0.0	△ 15,300	△ 62.4
	6	18,000	24,500	24,500	0	0	136.1	100.0	0.0		
3 国庫支出金	7	587,000	587,000	587,000	0	0	100.0	100.0	0.0	△ 6,568,000	△ 91.8
	6	7,155,000	7,155,000	7,155,000	0	0	100.0	100.0	0.4		
4 県支出金	7	1,280,676,000	1,168,709,815	1,168,709,815	0	0	91.3	100.0	72.4	△ 8,560,809	△ 0.7
	6	1,312,922,000	1,177,270,624	1,177,270,624	0	0	89.7	100.0	71.5		
5 財産収入	7	198,000	179,825	179,825	0	0	90.8	100.0	0.0	100,639	127.1
	6	80,000	79,186	79,186	0	0	99.0	100.0	0.0		
6 繰入金	7	178,783,000	178,780,380	178,780,380	0	0	100.0	100.0	11.1	△ 38,888,140	△ 17.9
	6	217,669,000	217,668,520	217,668,520	0	0	100.0	100.0	13.2		
7 繰越金	7	1,000	0	0	0	0	0.0	－	0.0	0	－
	6	1,000	0	0	0	0	0.0	－	0.0		
8 諸収入	7	2,004,000	1,896,614	1,896,614	0	0	94.6	100.0	0.1	399,027	26.6
	6	2,004,000	1,497,587	1,497,587	0	0	74.7	100.0	0.1		
歳入合計	7	1,728,487,000	1,644,839,217	1,614,016,047	620,048	30,203,122	93.4	98.1	100.0	△ 31,582,490	△ 1.9
	6	1,781,962,000	1,671,743,884	1,645,598,537	1,448,764	24,696,583	92.4	98.4	100.0		
比較増減		△ 53,475,000	△ 26,904,667	△ 31,582,490	△ 828,716	5,506,539	－	－	－	－	－

○ 歳　出

（単位：円、％）

区分／款	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する支出割合 B/A	決算額対前年度増減額	決算額対前年度増減率
1 総務費	7	44,857,000	42,683,496	0	2,173,504	95.2	312,634	0.74
	6	44,410,000	42,370,862	0	2,039,138	95.4	5,387,083	
2 保険給付費	7	1,261,958,000	1,119,859,675	0	142,098,325	88.7	△ 19,902,647	△ 1.8
	6	1,293,186,000	1,139,762,322	0	153,423,678	88.1	△ 41,882,400	
3 国民健康保険事業費納付金	7	369,663,000	369,661,712	0	1,288	100.0	△ 25,007,095	△ 6.3
	6	394,670,000	394,668,807	0	1,193	100.0	△ 18,145,086	
4 共同事業拠出金	7	1,000	0	0	1,000	0.0	0	－
	6	1,000	0	0	1,000	0.0	0	
5 保健事業費	7	31,036,000	27,694,984	0	3,341,016	89.2	972,333	3.6
	6	32,554,000	26,722,651	0	5,831,349	82.1	△ 11,826,829	
6 基金積立金	7	198,000	179,825	0	18,175	90.8	100,639	127.1
	6	80,000	79,186	0	814	99.0	75,782	
7 公債費	7	227,000	0	0	227,000	0.0	0	－
	6	222,000	0	0	222,000	0.0	0	
8 諸支出金	7	10,547,000	8,243,900		2,303,100	78.2	3,566,990	76.3
	6	6,839,000	4,676,910	0	2,162,090	68.4	702,610	
9 予備費	7	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	0	－
	6	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	0	
歳出合計	7	1,728,487,000	1,568,323,592	0	160,163,408	90.7	△ 39,957,146	△ 2.5
	6	1,781,962,000	1,608,280,738	0	173,681,262	90.3	△ 65,688,840	
比較増減		△ 53,475,000	△ 39,957,146	0	△ 13,517,854	－	－	－

国民健康保険事業特別会計は、歳入合計16億1,401万6千円、歳出合計15億6,832万4千円で、差引4,569万2千円（前年度3,731万8千円）　の黒字となり、このうち地方自治法第233条の2の規定により、4,569万2千円が財政調整基金に積み立てられた。

前年度対比では、歳入3,158万2千円で1.9％の減、歳出で3,995万7千円で2.5％の減となった。

国民健康保険税収納状況及び前年度との比較

（単位：円、％）

区分／種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	予算額に対する収入割合C/A	調定額に対する収入割合C/B	決算額構成比
現年度	261,255,000	270,173,700	256,422,300	0	13,751,400	98.2	94.9	97.2
滞納繰越分	4,974,000	24,502,683	7,430,913	620,048	16,451,722	149.4	30.3	2.8
計	266,229,000	294,676,383	263,853,213	620,048	30,203,122	99.1	89.5	100.0
前年度計	242,113,000	268,048,467	241,903,120	1,448,764	24,696,583	99.9	90.2	－
比較増減	24,116,000	26,627,916	21,950,093	△ 828,716	5,506,539	－	－	－

国民健康保険税の決算額は2億6,385万3千円となり、前年度対比2,195万円で9.1％の増となった。

収入未済額は前年度対比で550万7千円で22.3％の増となった。

不納欠損額は前年度対比で82万9千円で57.2％の減となった。

処分の事由の内訳については次のとおりである。

区　分	令和４年度執行停止分		令和７年度執行停止即時分		地方税法第18条	
	人　数	金　　額	人　数	金　　額	人　数	金　　額
無財産者	0 人	0 円	3 人	129,000 円	1 人	27,700 円
生活困窮	6 人	249,048 円	0 人	0 円	2 人	63,300 円
所在不明者(死亡含む)	1 人	151,000 円	0 人	0 円	0 人	0 円
合　計	7 人	400,048 円	3 人	129,000 円	3 人	91,000 円

※地方税法第18条とは、地方団体の徴収金の徴収を目的とする地方団体の権利は法定納期限の翌日から起算して５年間行使しないことによって、時効により消滅する。

(2) 後期高齢者医療特別会計

○ 歳　入

（単位：円、％）

区分 ＼ 款	年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	予算額に対する収入割合 C/A	調定額に対する収入割合 C/B	決算額構成比率	決算額対前年度増減額	決算額対前年度増減率
1 後期高齢者医療保険料	7	181,183,000	190,854,700	186,821,400	154,100	3,879,200	103.1	97.9	76.3	14,417,400	8.4
	6	174,320,000	173,726,300	172,404,000	56,300	1,266,000	98.9	99.2	74.8		
2 使用料及び手数料	7	2,000	1,300	1,300	0	0	65.0	100.0	0.0	△ 900	△ 40.9
	6	3,000	2,200	2,200	0	0	73.3	100.0	0.0		
3 繰入金	7	60,391,000	55,093,970	55,093,970	0	0	91.2	100.0	22.5	329,540	0.6
	6	54,765,000	54,764,430	54,764,430	0	0	100.0	100.0	23.8		
4 繰越金	7	2,419,000	2,418,222	2,418,222	0	0	100.0	100.0	1.1	△ 481,858	△ 16.6
	6	2,900,000	2,900,080	2,900,080	0	0	100.0	100.0	1.3		
5 諸収入	7	1,036,000	515,800	515,800	0	0	49.8	100.0	0.2	98,400	23.6
	6	1,036,000	417,400	417,400	0	0	40.3	100.0	0.2		
歳入合計	7	245,031,000	248,883,992	244,850,692	154,100	3,879,200	99.9	98.4	106.2	14,362,582	6.2
	6	233,024,000	231,810,410	230,488,110	56,300	1,266,000	98.9	99.4	100.0		
比較増減		12,007,000	17,073,582	14,362,582	97,800	2,613,200	－	－	－	－	－

○ 歳　出

（単位：円、％）

区分／款	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する支出割合B/A	決算額対前年度増減額	決算額対前年度増減率
1 総務費	7	6,689,000	6,011,697		677,303	89.9	1,953,839	48.2
	6	4,249,000	4,057,858	0	191,142	95.5	△ 746,746	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	7	234,390,000	232,488,970		1,901,030	99.2	11,790,340	5.3
	6	224,342,000	220,698,630	0	3,643,370	98.4	9,830,688	
3 諸支出金	7	3,452,000	2,907,122		544,878	84.2	△ 406,278	△ 12.3
	6	3,933,000	3,313,400	0	619,600	84.3	△ 692,270	
4 予備費	7	500,000	0		500,000	0.0	0	－
	6	500,000	0	0	500,000	0.0	0	
歳出合計	7	245,031,000	241,407,789	0	3,623,211	98.5	13,337,901	5.8
	6	233,024,000	228,069,888	0	4,954,112	97.9	27,095,238	
比較増減		12,007,000	13,337,901	0	△ 1,330,901	－	－	－

後期高齢者医療特別会計は、歳入合計2億4,485万1千円、歳出合計2億4,140万8千円で、歳入歳出差引額は344万3千円の黒字となった。また、保険料の決算額は、前年度に対し8.4％の増となった。

(3) 介護保険事業特別会計

○ 歳　入

（単位：円、％）

区分＼款	年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	予算額に対する収入割合 C/A	調定額に対する収入割合 C/B	決算額比構成率	決算額対前年度増減額	決算額対前年度増減率
1 介護保険料	7	296,138,000	309,693,140	305,529,040	673,100	3,491,000	103.2	98.7	18.6	670,020	0.2
	6	298,301,000	307,891,560	304,859,020	337,220	2,695,320	102.2	99.0	18.7		
2 使用料及び手数料	7	16,000	1,400	1,400	0	0	8.8	100.0	0.0	△ 6,100	△ 81.3
	6	9,000	7,500	7,500	0	0	83.3	100.0	0.0		
3 国庫支出金	7	376,843,000	401,400,204	401,400,204	0	0	106.5	100.0	24.4	12,273,576	3.2
	6	360,984,000	389,126,628	389,126,628	0	0	107.8	100.0	23.9		
4 支払基金交付金	7	404,545,000	379,449,000	379,449,000	0	0	93.8	100.0	23.1	△ 14,991,731	△ 3.8
	6	394,332,000	394,440,731	394,440,731	0	0	100.0	100.0	24.2		
5 県支出金	7	226,407,000	218,948,966	218,948,966	0	0	96.7	100.0	13.3	7,654,054	3.6
	6	215,876,000	211,294,912	211,294,912	0	0	97.9	100.0	13.0		
6 財産収入	7	710,000	660,309	660,309	0	0	93.0	100.0	0.0	451,661	216.5
	6	209,000	208,648	208,648	0	0	99.8	100.0	0.0		
7 繰入金	7	336,675,000	336,675,000	336,675,000	0	0	100.0	100.0	20.5	5,799,000	1.8
	6	330,876,000	330,876,000	330,876,000	0	0	100.0	100.0	20.3		
8 繰越金	7	1,000	0	0	0	0	0.0	－	0.0	0	－
	6	1,000	0	0	0	0	0.0	－	0.0		
9 諸収入	7	5,000	379,648	379,648	0	0	7,593.0	100.0	0.0	258,679	213.8
	6	5,000	156,564	120,969	0	35,595	2,419.4	77.3	0.0		
歳入合計	7	1,641,340,000	1,647,207,667	1,643,043,567	673,100	3,491,000	100.1	99.8	100.0	12,109,159	0.7
	6	1,600,593,000	1,634,002,543	1,630,934,408	337,220	2,730,915	101.9	99.8	100.0		
比較増減		40,747,000	13,205,124	12,109,159	335,880	760,085	－	－	－	－	－

○ 歳　出

（単位：円、％）

区分／款	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する支出割合 B/A	決算額対前年度増減額	決算額対前年度増減率
1 総務費	7	45,564,000	38,688,072	0	6,875,928	84.9	5,202,195	15.5
	6	38,504,000	33,485,877	0	5,018,123	87.0	△ 6,369,511	
2 保険給付費	7	1,465,327,000	1,372,806,206	0	92,520,794	93.7	△ 23,209,216	△ 1.7
	6	1,402,058,171	1,396,015,422	0	6,042,749	99.6	62,737,602	
3 地域支援事業費	7	94,346,170	86,905,016	0	7,441,154	92.1	△ 2,529,011	△ 2.8
	6	95,309,355	89,434,027	0	5,875,328	93.8	8,766,665	
4 基金積立金	7	710,000	660,309	0	49,691	93.0	451,661	216.5
	6	209,000	208,648	0	352	99.8	203,170	
5 諸支出金	7	32,393,000	32,331,902	0	61,098	99.8	△ 28,814,973	△ 47.1
	6	61,566,829	61,146,875	0	419,954	99.3	△ 25,962,608	
6 予備費	7	2,999,830	0	0	2,999,830	0.0	0	－
	6	2,945,645	0	0	2,945,645	0.0	0	
歳出合計	7	1,641,340,000	1,531,391,505	0	109,948,495	93.3	△ 48,899,344	△ 3.1
	6	1,600,593,000	1,580,290,849	0	20,302,151	98.7	39,375,318	
比較増減		40,747,000	△ 48,899,344	0	89,646,344	－	－	－

介護保険事業特別会計は、歳入合計16億4,304万4千円、歳出合計15億3,139万2千円で、差引1億1,165万2千円（前年度5,064万3千円）の黒字となり、このうち地方自治法第233条の2の規定により、1億1,165万2千円が財政調整基金に積み立てられた。

前年度対比では、歳入1,210万9千円で0.7％の増、歳出で4,889万9千円で3.1％の減となった。

5　公営企業会計

⑴ 水道事業会計決算の概要

ア　給水状況

当年度の給水戸数は4,885戸、給水人口は11,139人で、前年度と比較して給水戸数で244戸減、給水人口で166人減、普及率は99.29％で前年度より0.06ポイント高くなっている。

年間配水量は1,463,615㎥（うち仙南・仙塩広域水道からの受水分1,264,875㎥）、年間有収水量は 1,132,174㎥で、前年度と比較して年間配水量で27,486㎥（1.84％）の減、年間有収水量で18,434㎥（1.60％）の減となっている。

イ　経営状況

収益的収支（税抜き）における事業収益総額は3億6,140万9千円で、前年度と比較して440万2千円（1.20％）の減となった。これは、給水収益の水道料金及び特別利益の減が主な要因である。

これに対する事業費総額は3億3,579万6千円で、前年度と比較して1,186万4千円（3.41％）の減となった。これは、営業費用における配水及び給水費の修繕費及び総係費の人件費減が主な要因である。

その結果、当年度の純利益は2,561万3千円で、前年度と比較して746万2千円（41.11％）の増となっている。

一方、資本的収支（税込み）における収入は6,246万6千円で、企業債及び消火栓の更新に伴う工事負担金が主なものである。

これに対する支出は1億3,683万円で、建設改良費及び企業債償還金が主なものであり、差引7,436万4千円の資金不足を生じたが、損益勘定留保資金等で補てんした。

ウ　建設改良事業

令和７年度の建設改良事業は、町単独事業として町道つばめの杜北線道路改良に伴う配水管布設工事等４件を施工し、総事業費は5,002万円となった

エ　未収金

水道料金の未収金は 6,650,145円であり、前年度と比較して606,244円（10.03％）の増となっている。

オ　不納欠損額

対象は、水道料金74,509円であり、所在者不明（1人）及び債務者死亡（7人）により相続放棄をした債権である。

○損益計算書・貸借対照表及び決算諸データ

○ 損 益 計 算 書

※　消費税抜きの額 （単位：千円）

区　　分			令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度
営業収益	給水収益		314,292	320,331	291,150	328,875	316,684	307,190
	受託工事収益		0	0	0	0	0	0
	その他営業収益		5,674	4,871	5,165	5,004	6,214	5,123
	小計	A	319,966	325,202	296,315	333,879	322,898	312,313
営業費用	原水及び浄水費		122,581	120,950	119,291	119,235	122,613	121,571
	配水及び給水費		36,398	35,622	29,260	31,561	20,507	17,924
	受託工事費		0	0	0	0	0	0
	総係費		56,669	64,717	69,146	58,649	57,513	56,633
	減価償却費		110,456	116,708	119,576	124,264	122,845	126,397
	資産減耗費		1,229	344	180	1,995	4,555	15,042
	その他営業費用		0	0	0	0	0	0
	小計	B	327,333	338,341	337,453	335,704	328,033	337,567
営業利益（△は営業損失）		C=A-B	△ 7,367	△ 13,139	△ 41,138	△ 1,825	△ 5,135	△ 25,254
営業外収益	受取利息及び配当金		716	199	3	3	3	2
	加入金		3,220	4,630	5,040	6,430	5,980	6,230
	国庫補助金		3,665	0	0	0	0	0
	負担金		61	61	45	45	45	0
	他会計補助金		2,783	643	40,867	294	25,352	62,284
	長期前受金戻入		30,734	31,888	33,517	35,520	40,187	52,951
	雑収益		5	380	85	140	140	138
	小計	D	41,184	37,801	79,557	42,432	71,707	121,605
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費		8,390	8,983	9,851	10,916	12,393	13,844
	繰延勘定償却		0	0	0	0	0	0
	その他営業外費用		53	85	84	71	6,884	108
	小計	E	8,443	9,068	9,935	10,987	19,277	13,952
経常利益（△は経常損失） F=C+D-E			25,374	15,594	28,484	29,620	47,295	82,399
特別利益		G	260	2,809	0	0	145	116
特別損失		H	21	252	30	369	59	13,723
当年度純利益（△は当年度純損失） I=F+G-H			25,613	18,151	28,454	29,251	47,381	68,792
前年度繰越利益剰余金J（△は前年度繰越欠損金）			716,953	698,802	670,347	641,096	593,714	524,922
その他利益剰余金変動額K			△ 215,528	0	0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金（△は当年度未処理欠損金） L=I+J+K			527,038	716,953	698,801	670,347	641,095	593,714

○貸借対照表

※　消費税抜きの額　（単位：千円）

区　　分			令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度
資産の部	固定資産	有形固定資産	2,346,888	2,411,747	2,465,829	2,527,308	2,556,569	2,555,730
		無形固定資産	1,747	2,075	2,403	2,731	3,058	3,386
		投　　資	300	300	300	300	300	300
		小　　計	2,348,935	2,414,122	2,468,532	2,530,339	2,559,927	2,559,416
	流動資産	現金預金	347,452	351,791	325,224	293,178	270,257	250,456
		未収金	21,763	15,303	25,112	26,981	34,366	59,905
		貸倒引当金	△ 200	△ 200	△ 3,000	△ 3,000	△ 3,000	△ 3,000
		貯蔵品	9,620	8,962	8,584	9,263	12,042	9,651
		前払金	128	140	142	142	7,342	11,548
		小　　計	378,763	375,996	356,062	326,564	321,007	328,560
	繰延資産		0	0	0	0	0	0
資産合計			2,727,698	2,790,118	2,824,594	2,856,903	2,880,934	2,887,976
負債の部・資本の部	固定負債		585,059	597,769	648,479	665,509	716,717	738,527
	流動負債		127,820	175,775	150,596	165,767	148,691	166,340
	繰延収益		843,595	870,962	898,059	926,621	945,771	963,171
	小　　計		1,556,474	1,644,506	1,697,134	1,757,897	1,811,179	1,868,038
	固有資本金		37,789	37,789	37,789	37,789	37,789	37,789
	繰入資本金		153,358	153,358	153,358	153,358	153,358	150,922
	組入資本金		434,421	218,894	218,894	218,894	218,894	218,894
	小　　計		625,568	410,041	410,041	410,041	410,041	407,605
	資本剰余金		18,618	18,618	18,618	18,618	18,618	18,618
	利益剰余金（△は欠損金）		527,038	716,953	698,801	670,347	641,096	593,715
	小　　計		545,656	735,571	717,419	688,965	659,714	612,333
負債・資本合計			2,727,698	2,790,118	2,824,594	2,856,903	2,880,934	2,887,976

○業　務　量

区　分	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度
給水区域内人口（人）	11,219	11,393	11,516	11,678	11,909	12,019
給水戸数（戸）	4,885	5,129	5,171	5,088	5,145	5,137
給水人口（人）	11,139	11,305	11,423	11,579	11,796	11,902
普 及 率 （%）	99.29	99.23	99.19	99.15	99.05	99.03
配水能力（㎥/日）	6,900	6,900	6,900	6,900	6,900	6,900
配水量（㎥/年）	1,463,615	1,491,101	1,547,987	1,564,565	1,614,968	1,738,637
有収水量（㎥/年）	1,132,174	1,150,608	1,179,084	1,204,965	1,230,006	1,255,345
一日最大配水量（㎥/日）	4,714	4,724	5,067	5,050	5,168	5,235
一日平均配水量（㎥/日）	4,010	4,085	4,229	4,286	4,425	4,763
施設利用率（%）	58.12	59.20	61.29	62.12	64.13	69.03
負荷率（%）	85.07	86.47	83.46	84.87	85.62	90.98
最大稼働率（%）	68.32	68.46	73.43	73.19	74.90	75.87
有収率（%）	77.35	77.16	76.17	77.02	76.16	72.20
総職員数（人）	4	5	5	4	4	4
損益勘定職員数（人）	4	4	4	3	3	3
資本勘定職員数（人）	0	1	1	1	1	1
＊1　供給単価（円/㎥）	277.60	278.40	246.93	272.93	257.47	244.71
＊2　給水原価（円/㎥）	269.43	274.22	266.20	258.24	249.69	237.84
＊3　資 本 費（円/㎥）	151.81	157.27	152.40	177.95	144.25	147.01

＊1　供給単価～有収水量1㎥当たりの売上単価
＊2　給水原価～有収水量1㎥当たりの製造単価
＊3　資本費～製造単価のうち施設建設に要した費用

○他団体との比較

＊山元町の数値は令和７年度のものであり、当該団体、全国平均の数値は令和６年度のものを使用している。（総務省資料から算出）

＊当該団体とは、受水を主水源としていて、かつ給水人口が1万人以上1.5万人未満の団体を指す。

＊類似団体とは、上記が該当し、かつ有収水量密度が全国平均未満の団体を指す。

＊全国平均は、全ての区分の平均を指す。

1　普及率

$$普及率\ 99.29\% = \frac{現在給水人口\quad 11,139人}{行政区域内人口\quad 11,219人} \times 100$$

※⑴　現在給水人口には法非適簡易水道事業分を含んでいない。

⑵　現在給水人口は末端給水事業（用水供給事業、簡易水道事業及び建設中（未稼働）の事業を除く。）を対象としている。

（　　）は前年度対比

	当該団体平均	類似団体平均	全国平均	山元町
普及率（%）	95.87	95.42	94.71	99.29　　(+0.06)

当町の普及率は99.29%であり、ほぼ全町的に水道が普及している状態である。

当該団体比で3.42ポイント、類似団体比で3.87ポイント上回っている。

2　平均有収水量

$$平均有収水量\quad 278ℓ/人・日 = \frac{1日平均有収水量\quad 3,102m^3}{現在給水人口\quad 11,139人} \times 1,000$$

（　　）は前年度対比

	当該団体平均	類似団体平均	全国平均	山元町
平均有収水量（ℓ/人・日）	332	307	294	278　　(-1)

当町はいずれの平均も下回っている。原因としては、業務用等の大口需要者が少ないことから全体の使用水量が低いことが考えられる。

3　有　収　率

$$有\ 収\ 率\ 77.35\% = \frac{年間有収水量\quad 1,132,174m^3}{年間総配水量\quad 1,463,615m^3} \times 100$$

（　　）は前年度対比

	当該団体平均	類似団体平均	全国平均	山元町
有収率（%）	84.86	83.61	89.21	77.35　　(+0.19)

当町はいずれの平均よりも下回っている。これは、漏水が原因と考えられるが、後述のとおり当町の配水管使用効率は低く、漏水箇所の発見が困難である。そのため、漏水調査を毎年行い、漏水箇所の修理により有収率の増加に努めている。

4　配水管使用効率

$$\text{配水管使用効率 } 6.14\text{㎥/m} = \frac{\text{年間総配水量　1,463,615㎥}}{\text{導送配水管延長　238,510m}}$$

（　　）は前年度対比

	当該団体平均	類似団体平均	全国平均	山元町
配水管使用効率（㎥/m）	10.42	9.52	19.42	6.14　　(-0.30)

施設の効率性を示す指標である。

配水管使用効率は、導・送・配水管の敷設延長に対する年間総配水量の割合であり、地理的条件や給水区域内における人口密度の影響を受ける。

当町はいずれの平均も下回っている。これは、給水区域内において、需要者がまばらに点在していることや使用水量の少ない家庭用需要者の占める割合が大きいことが原因と考えられる。

5　生産性

$$\text{職員一人当たりの給水人口　2,785人} = \frac{\text{現在給水人口　11,139人}}{\text{損益勘定所属職員数　4人}}$$

$$\text{職員一人当たりの給水収益　78,573千円} = \frac{\text{給水収益　314,292千円}}{\text{損益勘定所属職員数　4人}}$$

（　　）は前年度対比

	当該団体平均	類似団体平均	全国平均	山元町
職員一人当たりの給水人口（人）	2,203	2,335	3,412	2,785　　(-41)
職員一人当たりの給水収益（千円）	56,677	57,646	64,991	78,573　　(-1,510)

損益勘定所属職員一人当たりの生産性について、給水人口及び給水収益を基準として把握するための指標である。当町は、職員一人当たりの給水人口が全国平均以下となっているが、当該団体平均以上であることや、職員一人当たりの給水収益が全ての平均を上回っていることから、職員一人当たりの生産性は高い状況である。

6　まとめ

⑴　事業の概況

普及率は平均を上回っており、広範囲に水道が普及している。

しかし、平均有収水量については平均を下回っており、施設整備の投資効果を得ることが困難な状況である。

また、需要構造については、需要者に占める家庭用需要者の比率が高い割合であり、業務用等の大口需要者が少ないという特徴がある。

⑵　施設の効率性

施設の効率性については、有収率が平均を大きく下回っている。配水管使用効率が低く、地理的条件や需要構造が大きな原因である。

⑶　経営の効率性

当町は、地理的条件や業務用等の大口需要者が少なく、施設建設の費用回収のため、近隣自治体よりも料金が高い状況である。将来を見据え、効率的で持続可能な事業経営を図るため、アドバイザリー業務委託及び包括的業務委託を実施している。

⑷　財政の状況

例年、人口減少に伴い家庭用の使用水量が減少傾向にあることから、今後の経営状況に注視する必要がある。

⑸　有収水量人口密度

水道事業の経営を左右する要因の一つとして、地理的条件による差異を挙げることができる。

地理的条件別分類の基準としては、人口密度や単位面積当たりの有収水量による密度等が考えられるが、人口密度の場合は商業施設等の事業所の立地状況が反映されない点に問題があるため、ここでは給水区域面積１ha当たりの年間有収水量（以下「有収水量密度」という。）に基づく分類を行った。

なお、令和６年度末における有収水量密度の全国平均値は1.17千㎥/haとなっている。

$$\text{山元町の有収水量密度}\quad 175\text{㎥/ha} = \frac{\text{有収水量}\ 1,132,174\text{㎥}}{\text{面積}\ 6,458\text{ha}\ (\ 64.58\text{㎢}\ )}$$

⑵　下水道事業会計決算の概要

ア　普及状況

当年度の下水道事業（公共下水道事業及び農業集落排水事業合計）の処理区域人口は7,175人、水洗化人口は7,121人で、前年度と比較して処理区域人口で28人増、水洗化人口で26人増、行政区域内人口11,219人に対する普及率は63.95％で、前年度より1.22％高くなっている。

イ　経営状況

収益的収支（税抜き）における事業収益総額は5億6,656万7千円で、前年度と比較して1,526万4千円（2.6％）の減となった。これは、営業外収益における他会計補助金及び特別利益の減が主な要因である。

これに対する事業費総額は4億6,664万6千円で、前年度と比較して2,400万6千円（5.4％）の増となった。これは、営業費用における管渠費、処理場費及び総係費の増（包括的民間委託費）の増が主な要因である。

その結果、当年度の純利益は9,992万2千円で、前年度と比較して3,927万円（28.21％）の減となっている。

一方、資本的収支（税込み）における収入は3億1,452万円で、企業債及び国庫補助金並びに他会計負担金が主なものである。

これに対する支出は4億4,225万円で、企業債償還金及び建設改良費が主なものであり、差引1億2,773万円の資金不足を生じたが、損益勘定留保資金等で補てんした。

ウ　建設改良事業等

令和７年度の建設改良事業は、補助事業として、人孔蓋枠改築工事１件、単独事業として、取付管工事４件、及び舗装復旧工事１件、マンホールポンプ外汚水ポンプ更新工事１件、上下水道管更新工事１件を施工し、総事業費は5,587万3千円となった。

エ　未収金

下水道使用料の未収金は、2,463,854円で、前年度と比較して36,762円（1.51％）の増となっている。

オ　不納欠損額

対象は、下水道使用料12,026円であり、所在不明者（1人）及び債務者死亡（1人）により相続放棄をした債権である。

○損益計算書・貸借対照表及び決算諸データ

○ 損 益 計 算 書

※　消費税抜きの額　　（単位：千円）

区分			令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
営業収益	使用料		127,453	126,764	128,853	131,251	129,515	132,357
	受託工事収益		0	0	0	0	0	0
	国庫補助金		0	0	0	0	0	0
	その他営業収益		4,394	4,770	5,624	4,508	4,568	3,630
	小計	A	131,847	131,534	134,477	135,759	134,083	135,987
営業費用	管渠費		13,603	13,565	16,549	18,920	12,933	14,855
	処理場費		82,899	58,814	58,793	59,824	60,574	55,546
	受託工事費		0	0	0	0	0	0
	総係費		26,918	25,446	26,073	25,840	27,456	24,155
	減価償却費		303,567	304,173	309,200	311,948	309,342	307,143
	資産減耗費		0	0	0	4,932	11	74,685
	その他営業費用		0	0	0	0	0	0
	小計	B	426,987	401,998	410,615	421,464	410,316	476,384
営業利益（△は営業損失）		C=A-B	△ 295,140	△ 270,464	△ 276,138	△ 285,705	△ 276,233	△ 340,397
営業外収益	受取利息及び配当金		735	187	4	4	4	4
	他会計補助金		217,649	231,391	232,766	259,953	253,590	250,947
	国庫補助金		0	0	0	0	0	0
	長期前受金戻入		216,316	216,493	221,481	226,864	205,031	267,382
	雑収益		20	305	33	23	59	36
	小計	D	434,720	448,376	454,284	486,844	458,684	518,369
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費		33,092	34,635	38,103	43,165	49,815	57,124
	繰延勘定償却		0	0	0	0	0	0
	その他営業外費用		6,544	5,731	6,543	8,800	7,657	6,249
	小計	E	39,636	40,366	44,646	51,965	57,472	63,373
経常利益（△は経常損失） F=C+D-E			99,944	137,546	133,500	149,174	124,979	114,599
特別利益		G	0	1,921	0	0	102	644
特別損失		H	22	275	25	4,621	479	1,122
当年度純利益（△は当年度純損失） I=F+G-H			99,922	139,192	133,475	144,553	124,602	114,121
前年度繰越利益剰余金J（△は前年度繰越欠損金）			△ 192,319	△ 331,511	△ 464,986	△ 609,539	△ 734,141	△ 848,262
その他未処分利益剰余金変動額			0	0	0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金（△は当年度未処理欠損金） K=I+J			△ 92,397	△ 192,319	△ 331,511	△ 464,986	△ 609,539	△ 734,141

○貸借対照表

※　消費税抜きの額　（単位：千円）

区分			令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
資産の部	固定資産	有形固定資産	7,557,814	7,810,587	8,078,620	8,320,361	8,549,019	8,744,054
		無形固定資産	0	0	0	0	0	0
		投資	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		小計	7,558,814	7,811,587	8,079,620	8,321,361	8,550,019	8,745,054
	流動資産	現金預金	372,834	320,808	316,872	316,802	322,313	348,349
		未収金及び未収収益	3,132	2,493	3,395	9,132	2,199	4,786
		貸倒引当金	△ 92	△ 92	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000
		貯蔵品	10	10	10	4	3	0
		前払金	13,720	3,530	0	0	0	0
		小計	389,604	326,749	318,277	323,938	322,515	351,135
	繰延勘定		0	0	0	0	0	0
資産合計			7,948,418	8,138,336	8,397,897	8,645,299	8,872,534	9,096,189
負債の部・資本の部	固定負債		2,696,586	2,759,984	2,911,360	3,046,481	3,221,486	3,433,878
	流動負債		390,351	424,898	479,647	537,678	559,051	543,333
	繰延収益		4,162,032	4,353,927	4,546,555	4,734,280	4,909,690	5,061,284
	小計		7,248,969	7,538,809	7,937,562	8,318,439	8,690,227	9,038,495
	固有資本金		83,822	83,822	83,822	83,822	83,822	83,822
	繰入資本金		706,924	706,924	706,924	706,924	706,924	706,924
	組入資本金		1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
	小計		791,846	791,846	791,846	791,846	791,846	791,846
	資本剰余金		0	0	0	0	0	0
	利益剰余金（△は欠損金）		△ 92,397	△ 192,319	△ 331,511	△ 464,986	△ 609,539	△ 734,152
	小計		△ 92,397	△ 192,319	△ 331,511	△ 464,986	△ 609,539	△ 734,152
負債・資本合計			7,948,418	8,138,336	8,397,897	8,645,299	8,872,534	9,096,189

○業　務　量

区　分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
総　人　口　（人）	11,219	11,393	11,516	11,678	11,909	12,019
処理区域人口（人）	7,175	7,147	7,165	7,203	7,261	7,308
水洗化人口（人）	7,121	7,095	7,075	7,130	7,178	7,224
下水道普及率（％）	63.95	62.73	62.22	61.68	60.97	60.80
水洗化率（％）	99.25	99.27	98.74	98.99	98.86	98.85
処理能力（㎥／日）	5,240	5,240	5,240	5,240	5,240	5,240
総処理水量（㎥／年）	887,522	932,453	941,023	958,884	985,655	1,051,053
有収水量（㎥／年）	669,831	668,104	681,779	693,834	700,312	718,093
一日最大総処理水量（㎥/日）	2,643	2,733	3,334	3,129	3,112	3,401
一日平均排水量（㎥/日）	2,432	2,555	2,571	2,627	2,700	2,880
施設利用率（％）	46.41	48.76	49.06	50.13	51.53	54.96
負荷率（％）	92.02	93.49	77.11	83.96	86.76	84.68
最大稼働率（％）	50.44	52.16	63.63	59.71	59.39	64.90
有収率（％）	75.47	71.65	72.45	72.36	71.05	68.32
総職員数（人）	1	1	1	2	2	2
損益勘定職員数（人）	1	1	1	1	1	1
資本勘定職員数（人）	0	0	0	1	1	1
＊1 使用料単価（円/㎥）	190.27	189.74	188.99	189.16	184.93	184.31
＊2 汚水処理原価（円/㎥）	696.63	662.12	667.75	682.34	667.97	751.65
＊3 資本費（円/㎥）	502.60	507.12	509.41	511.81	512.85	507.27

＊1　使用料単価～有収水量1㎥当たりの売上単価
＊2　汚水処理原価～有収水量1㎥当たりの汚水浄化に要した単価
＊3　資本費～製造単価のうち施設建設に要した費用

○他団体との比較（特定環境保全公共下水道事業）

＊山元町の数値は令和7年度のものであり、類型別団体、全国平均については総務省が公表している令和6年度の数値を使用している。

＊類型別団体とは、処理区域内人口が5,000人以上で、有収水量密度が1ha当たり2.5千㎥未満、供用開始後25年以上の団体を指す。

＊全国平均は、特定環境保全公共下水道事業の全団体平均を指す。

1　事業の概要

$$\text{処理区域内人口密度}\quad 14\ \text{人/ha} = \frac{\text{現在処理区域内人口}\quad 6,891\text{人}}{\text{現在処理区域面積}\quad 492\text{ha}}$$

※ 処理区域1ha当たりの処理区域人口を表す。

（　　）は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
処理区域内人口密度（人/ha）	20	21	14　（±0.0）

当町の処理区域内人口密度は14人/haであり、類型別団体及び全国平均を下回っている。

これは、当該区域における処理人数が少なく、下水道の効率が非効率的であることを示している。

2　施設の効率性

$$\text{水洗化率}\quad 99.2\% = \frac{\text{現在水洗化人口}\quad 6,837\text{人}}{\text{現在処理区域内人口}\quad 6,891\text{人}} \times 100$$

※ 現在処理区域人口のうち、浄化槽を含み、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合である。

（　　）は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
水洗化率（%）	87.1	86.3	99.2　（±0.0）

当町の水洗化率は99.2%であり、類型別団体及び全国平均を上回っている。

これは、下水道接続率が高い状態であることを示している。

$$\text{有　収　率}\quad 74.8\% = \frac{\text{年間有収水量}\quad 642,533\text{㎥}}{\text{年間総処理水量}\quad 858,506\text{㎥}} \times 100$$

※ 年間汚水処理水量に占める有収水量の割合である。

（　　）は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
有収率（%）	86.5	85.6	74.8　（+3.7）

当町の有収率は74.8%であり、類型別団体及び全国平均を下回っている。

これは、雨水等の不明水の流入による無収水量が原因であり、毎年不明水調査を実施し、有収率向上に努めている。

3　経営の効率性

$$\text{職員一人当たりの処理区域人口}\quad 6,891\text{人} = \frac{\text{現在処理区域内人口}\quad 6,891\text{人}}{\text{損益勘定所属職員数}\quad 1\text{人}}$$

※ 損益勘定所属職員一人当たりの生産性について、処理区域人口を基準として把握するための指標である。

（　　）は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
職員一人当たりの処理区域人口（人）	3,777	2,854	6,891　（＋31.0）

昨年度に比べ増加し、類型別団体及び全国平均を大きく上回っている。

$$\text{職員給与費対営業収益比率}\quad 4.3\% = \frac{\text{職員給与費}\quad 5,439\text{千円}}{\text{営業収益}\quad 126,637\text{千円}\quad -\text{受託工事収益}\quad 0\text{千円}} \times 100$$

※ 営業収益について、職員給与費を基準として把握するための指標である。

（　　）は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
職員給与費対営業収益比率（%）	7.3	9.8	4.3　（＋0.3）

類型別団体及び全国平均を下回っている。

4　財政状態の健全性

$$\text{処理区域一人当たりの地方債現在高}\quad 354\text{千円} = \frac{\text{地方債現在高}\quad 2,438,813\text{千円}}{\text{現在処理区域内人口}\quad 6,891\text{人}}$$

※ 将来負担を人口当たりの企業債残高で判断する指標である。

（　　）は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
処理区域一人当たりの地方債現在高（千円）	347	340	354　（-17）

昨年度に比べ減少したが、類型別団体及び全国平均を上回っている状況である。

5　まとめ

(1)　特定環境保全公共下水道事業の概要

当町は、家庭用有収水量の割合が高く、使用料収入の大半は家庭用が占めている。

また、処理区域内人口密度は14人/haと低いため収益性が低く、施設建設のため投資した莫大な費用回収が困難な構造となっている。

(2)　施設の効率性

水洗化率については、平均を上回っており、広範囲に下水道が普及している状態である。

しかし、有収率は平均を下回っているため、今後も不明水調査を行い改善を図る必要がある。

(3)　経営の効率性

職員一人当たりの処理区域人口については、平均を上回っている。一方、職員給与費対営業収益比率については、平均よりも下回っている。

(4)　財政状態の健全性

近年、人口減少に伴う使用量減により下水道使用料は横這いの状態で推移しており、今後の動向に注視する必要がある。

処理区域一人当たりの地方債現在高については減少傾向にあり、全国平均の値に近づいている。

使用者が衛生的で安全かつ快適な生活を送るためにも、ライフラインのひとつとして、下水道事業の効率化を図りつつ、安定した経営を持続的に行っていく必要がある。

○他団体との比較（農業集落排水事業）

＊山元町の数値は令和7年度のものであり、類型別団体、全国平均については総務省が公表している令和6年度の数値を使用している。

＊類型別団体とは、有収水量密度が1ha当たり2.5千㎥未満かつ供用開始後25年以上の団体を指す。

＊全国平均は、農業集落排水事業の全団体平均を指す。

1　事業の概要

$$\text{処理区域内人口密度}\quad 2\ \text{人/ha} = \frac{\text{現在処理区域内人口}\quad 284\text{人}}{\text{現在処理区域面積}\quad 114\text{ha}}$$

※ 処理区域1ha当たりの処理区域人口を表す。

（　　）は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
処理区域内人口密度（人/ha）	12	13	2　　(-1)

当町の処理区域内人口密度は2人/haであり、類型別団体及び全国平均を下回っている。

これは、当該区域における処理人数が少なく、下水道の使用が非効率的であることを示している。

2　施設の効率性

$$\text{水洗化率}\quad 100\% = \frac{\text{現在水洗化人口}\quad 284\text{人}}{\text{現在処理区域内人口}\quad 284\text{人}} \times 100$$

※ 現在処理区域人口のうち、浄化槽を含み、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合である。

（　　）は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
水洗化率（%）	87.9	87.8	100.0　　(±0.0)

当町の水洗化率は100%であり、類似団体及び全国平均を上回っている。

$$\text{有　収　率}\quad 94.1\% = \frac{\text{年間有収水量}\quad 27,298\text{㎥}}{\text{年間総処理水量}\quad 29,016\text{㎥}} \times 100$$

※ 年間汚水処理水量に占める有収水量の割合である。

（　　）は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
有収率（%）	88.4	88.8	94.1　　(+7.3)

当町の有収率は94.1%であり、類型別団体及び全国平均を上回っている。

これは、不明水調査による成果であり、今後も継続して不明水調査を実施し、有収率向上に努めている。

3　経営の効率性

$$\text{職員一人当たりの処理区域人口} \quad - \quad = \frac{\text{現在処理区域内人口} \quad 284\text{人}}{\text{損益勘定所属職員数} \quad 0\text{人}}$$

※ 損益勘定所属職員一人当たりの生産性について、処理区域人口を基準として把握するための指標である。

（　　）は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
職員一人当たりの処理区域人口（人）	3,023	2,778	－　　（±0）

当町は当該事業に対する、損益勘定所属職員は配置していない状況にある。

$$\text{職員給与費対営業収益比率} \quad - \quad = \frac{\text{職員給与費} \quad 0\text{円}}{\text{営業収益} \quad 5,211\text{千円} \quad - \text{受託工事収益} \quad 0\text{円}} \times 100$$

※ 営業収益について、職員給与費を基準として把握するための指標である。

（　　）は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
職員給与費対営業収益比率（%）	13.7	14.9	－　　（±0）

当町は当該事業に対し、職員給与費を計上していない状況であり数値算出は無い。

4　財政状態の健全性

$$\text{処理区域一人当たりの地方債現在高} \quad 2,146\text{千円} \quad = \frac{\text{地方債現在高} \quad 609,470\text{千円}}{\text{現在処理区域内人口} \quad 284\text{人}}$$

※ 将来負担を人口当たりの企業債残高で判断する指標である。

（　　）は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
処理区域一人当たりの地方債現在高（千円）	271	268	2,146　　（- 27）

地方債現在高に対する現在処理区域人口が低いため、類型別団体及び全国平均より大幅に高い状況である。

5　まとめ

(1)　農業集落排水事業の概要

当町は、家庭用有収水量の割合が高く、使用料収入の大半は家庭用が占めている。

また、処理区域内人口密度は2人/haと低いため収益性が低く、施設建設のため投資した莫大な費用の回収が困難な構造となっている。

(2)　施設の効率性

水洗化率については、100%となっており、広範囲に下水道が普及している状態である。

また、有収率は平均を上回っているが、今後も継続して不明水調査を行い有収率向上を図る必要がある。

(3)　経営の効率性

当町では当該事業に対する、職員給与費等を計上していないため、経営の効率を求める指標は算出できないが、経営努力により職員削減を図り効率化に取り組んでいることが伺える。

(4)　財政状態の健全性

東日本大震災の発生及び事業区域の変更により、使用料収入が大幅に減少したことから、経営は非常に厳しい状況が続いている。

また、処理区域一人当たりの地方債現在高については地方債の償還が進み年々減少しているが、将来負担が大きく、今後の動向を注視する必要がある。

なお、使用者が衛生的で安全かつ快適な生活を送るためにも、ライフラインのひとつとして、下水道事業の効率化を図りつつ、安定した経営を持続的に行っていく必要がある。

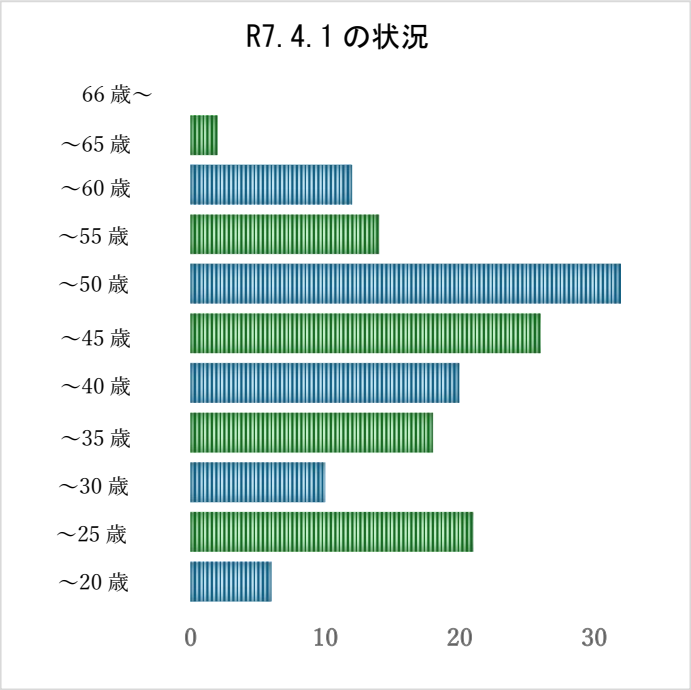
6　その他〔町職員（行政職）の状況等〕

○ プロパー職員数（年齢別）

〔単位：人〕

	R7.4.1
66 歳～	―
61 歳～65 歳	2
56 歳～60 歳	12
51 歳～55 歳	14
46 歳～50 歳	32
41 歳～45 歳	26
36 歳～40 歳	20
31 歳～35 歳	18
26 歳～30 歳	10
21 歳～25 歳	21
～20 歳	6
計	161

〔単位：人〕



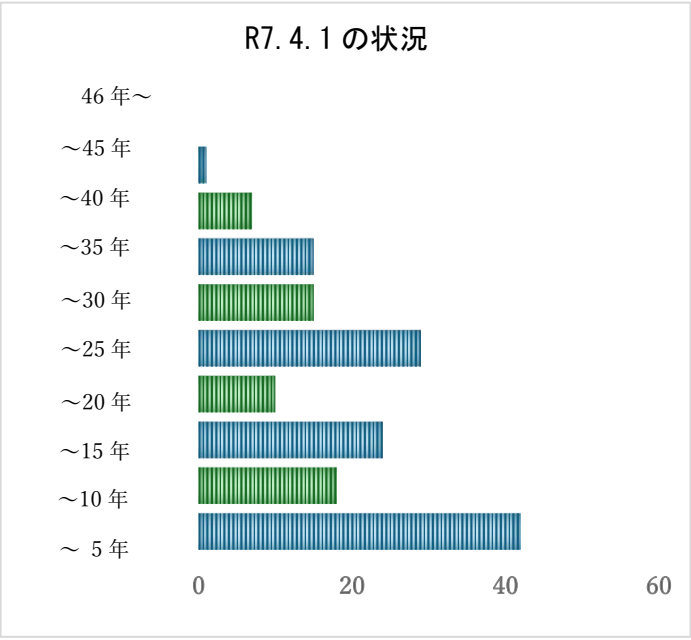
※　任期付き職員を除く
※　平均年齢　４０．３歳

○ プロパー職員数（在職年数別）

〔単位：人〕

	R7.4.1
46 年～	-
41 年～45 年	1
36 年～40 年	7
31 年～35 年	15
26 年～30 年	15
21 年～25 年	29
16 年～20 年	10
11 年～15 年	24
6 年～10 年	18
～ 5 年	42
計	161

〔単位：人〕

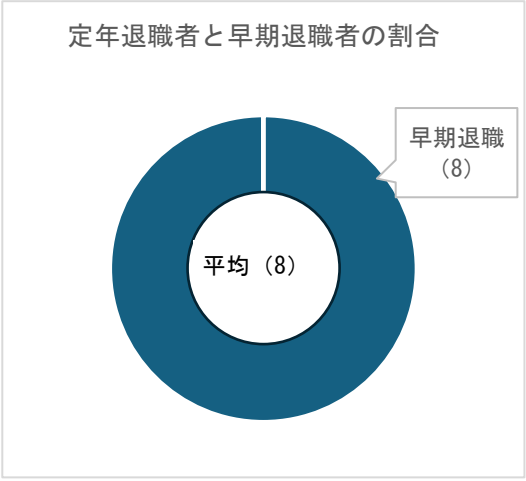


○ 退職者数と早期退職者数

〔単位：人〕

	R7 年度	R6 年度	R5 年度	3 カ年平均
退職者数	8	7	10	8
うち早期退職	6	7	10	8

※　任期付き職員を除く
※　3 カ年の平均の数は、小数点以下四捨五入
※　3 カ年の平均で見ると退職者は全て早期退職者となっている



○ ラスパイレス指数

	R7 年	R6 年	R5 年
全国町村平均	96.7	96.4	96.3
県内町村平均	95.3	94.8	94.3
山元町	**94.3**	**92.6**	**90.2**

※　表内数値は、「令和 7 年地方公務員給与実態調査」による。
※　ラスパイレス指数 … 全地方公共団体を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国家公務員の俸給月額を 100 として計算した指数。

○ 平均給与月額等（一般行政職）

〔単位：円〕

	平均年齢	平均給料月額		諸手当		平均給与月額
			県内順位		県内順位	
県内町村平均　A	41.0	306,417	―	55,954	―	330,624
山元町　　B	**42.6**	**313,700**	**3**	**84,926**	**1**	**339,083**
差　B － A	1.6	7,283	―	28,972	―	8,459

※　表内数値は、「令和 7 年地方公務員給与実態調査」による。
※　諸手当とは、扶養手当、地域手当、住居手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当等の合計額
※　諸手当が 84,926 円で県内町村順位が 1 位となっているが、これは時間外勤務手当支給額が主な要因として考えられる（月額 41,379 円（県内町村 1 位））。

○ 合計時間外勤務時間数及び時間外手当総支給額（選挙事務等を除く）

〔単位：円〕

	R7 年度		R6 年度		R5 年度	
	時間外勤務	手　当	時間外勤務	手　当	時間外勤務	手　当
全　体	25,684時間	63,085,503	27,218時間	64,232,185	28,384時間	64,066,095

※　休日勤務に係る時間及び手当を除く
※　令和５年度山元町各種会計歳入歳出決算審査意見書に記載された令和５年度の数値については、集計処理等の関係から令和６年度において修正を行っている。

７　意　　見

以上が令和７年度の一般会計、各種特別会計、及び公営企業会計決算の概要である。総括すると、審査に付された各会計の歳入歳出決算書、及び各種基金の運用状況は、いずれも関係法令に基づいて作成されており、計数等もこれらの諸帳簿と符合していた。予算の執行についても有効かつ適正であると認められる。

普通会計の決算状況については、歳入総額が１１７億５，１３１万３千円、前年度と比べ３．９％の減、歳出総額が１１３億１，３１９万６千円、前年度と比べ４．７％の減となった。

このうち、行政運営の基礎的な経費である一般会計については歳入で８２億４，９４０万２千円、前年度と比べ５．４％の減、歳出は７９億７，２０７万３千円、前年度と比べ５．６％の減と、いずれも財政規模は縮小している。

企業会計の決算状況については、水道事業会計の収益的収支（税抜き）における事業収益総額は３億６，１４０万９千円で純利益は２，５６１万３千円、前年度と比べ４１．１％の増、下水道事業会計の収益的収支（税抜き）における事業収益総額は５億６，６５６万７千円で純利益は９，９９２万２千円、前年度と比べ２８．２％の減となった。

一般会計の歳入について、主たる自主財源である町税収入については、前年度と比べ３．５％の増、約４，５００万円の増収となった。これは、主に令和６年度の定額減税が終了し、通常税収に戻ったことによるものであるが、定額減税前の令和５年度と比較しても２．２％の増加となっている。

一方、平成２０年に制度が創設されたふるさと納税の令和７年度の寄附額は、前年度より金額で２８．２％の減、件数で２９．０％の減となり、２年連続で大幅な減少となり深刻さを増している。

一般会計の歳出について、決算額の減少は、令和６年度に実施した庁内インフラＤＸ関連事業が一旦完了したことが大きな要因であるが、今後も国の補助金等を活用し、標準準拠システムへの移行を推進していくことになると思われる。

一方で、過年度に借り入れた地方債の償還が大幅に増加している。今後も過疎対策事業債の本償還が段階的に開始されることに加え、実施確実な事業に関わる地方債の発行に伴う公債費償還の増加は避けられない。

財政分析上の主要指数である実質収支比率、経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率等については、令和７年度で若干の上昇が見られるものの、いずれも健全な水準を維持している。しかし、上述した理由から、今後は実質公債費比

率等の上昇が見込まれるため、現状の健全な財政水準を維持していくためには、公債費を始めとする歳出側のスリム化に、なお一層努力していく必要がある。

会計処理に関しては、年度途中において一部の特別会計で資金不足が生じた際、一般会計の現金預金を用いて実質的に不足額を補てんし、決算処理の段階で赤字を解消するという会計処理が行われている状況が見受けられたが、本来、特別会計は、特定の事業を行う場合、特定の歳入をもって経理を行うという独立会計のルールに基づくものであるため、次年度からはこの会計区分の原則に従って、適切かつ計画的な会計処理が行われるよう改善を求める。

最後に、財政運営のみならず、本町のガバナンスの観点からも一言申し添えたい。

およそ３年にわたって議論が継続された震災慰霊碑「大地の塔」トイレ再建事案は、令和７年度末に竣工を迎えたところであるが、今もなお町民を巻き込んだ議論が続いており、度重なる新聞報道等を通じて町内外に広く発信されたことから、本町に対するイメージに少なからぬ影響を与えたことは否定できない。

また、ふるさと納税が２年連続で大幅な減少になっていることについて、その要因は返礼品競争や制度環境の変化など様々であり、特定の事業との関係を断定することはできない。しかしながら、自治体に対する共感や信頼、地域イメージが寄附行動に影響を与える側面があることを考えると、本町に対する町内外の評価や印象が、こうした結果と全く無関係であるとも言い切れないのではないかと懸念するところである。

移住定住の促進、観光振興、企業誘致、ふるさと納税の拡大など、今日の自治体運営においては、行政サービスや施策の充実だけではなく、自治体としての信頼性や魅力、ブランドイメージそのものが重要な資源となっている。

したがって、行政及び議会においては、それぞれの立場で説明責任を十分に果たしながら、町民との信頼関係の維持・向上に努めるとともに、本町の魅力や価値を内外に発信する包括的なイメージ向上戦略についても積極的に取り組まれることを期待したい。

町への社会的信頼は一朝一夕に築かれるものではないが、透明性の高い行政運営と建設的な議論、そして地域の魅力発信を積み重ねることにより着実に醸成されるものである。そのことが結果として、本町の持続的発展と、様々な課題や環境の変化に対応できる強い地域づくりにつながるものと考える。

今後は、標榜するキャッチフレーズに相応しい町となるよう、行政及び議会が相互の責任を果たしながら、町民からの信頼回復と向上に努め、健全かつ効率的な行財政運営の推進に引き続き取り組まれるよう、強く望むものである。